

(原書) 第1章 下さねばならない決断

二〇一九年五月三〇日 アリゾナ州ツーソン、アリゾナ州立大学にて

——イランについて——とくに一九四五年以降におけるアメリカの対イラン政策について、見解をお聞かせください。アメリカ政府が掲げた「グラント・エリア」戦略では、石油から生まれる富により、イランがきわめて重要視されていました。

石油から生まれる富と、その戦略的位置が重要視されていた。「グラント・エリア」戦略を計画するにあたっては、アメリカが中東諸国——アイゼンハワーが世界で最も戦略的に重要な地域であり、比類なき資源の宝庫と呼んだ地域——を支配下に置くことが前提とされていたのだ。

この「大戦略（グラント・ストラテジー）」の初期段階と大戦初期の基本計画は、アメリカが「グラント・エリア」と呼ぶ西半球およびかつての大英帝国と極東を制圧することだった。当時アメリカは、第二次世界大戦にはおそらくドイツが勝つだろうと推測していた。その結果、ドイツを拠点としたユーラシア大陸の大部分と、「グラント・エリア」を制するアメリカという、二大勢力が生まれると予想していたわけだ。しかし、スターリンゲラード攻防戦とクルスクにおける戦車戦のあと、ドイツに対するソビエト連邦の勝利がほぼ確実になると、計画は変更され、「グラント・エリア」地域にはユーラシア大陸地域を可能なかぎり含めることになった。当然ながら、この計画には中東の石油資源の確保も含

まれていた。

第二次世界大戦が終わる直前、イランをめぐる紛争が起こった。ソ連はイラン北部の独立運動を支援し、一方イギリスはイランにおける支配を維持しようとした。ロシアは実質的にイランから追いだされたも同然なのだ。イランは、イギリスの従属国だったからね。しかしその後、ナシヨナリズム運動が起こり、民族主義者として知られたモハンマド・モサッデクの先導により石油国有化運動が起こった。

国有化を望まぬイギリスはこの運動を阻止しようとしたが、戦後の苦境もあってそれかなわらず、アメリカに助けを求めた。アメリカは軍事クーデターによりモサッデク政権を退け、王制を敷いて意のままになるパフラヴィー二世をシャー（王）に立てた。

こうしてイランは、パフラヴィー二世が支配権を握っているかぎり、アメリカによる中東支配の柱のひとつであり続けることになった。パフラヴィー二世は、中東支配の二番目の柱であるイスラエルと密接な繋がりがあった。イスラム主義の国々は、建前上はイスラエルの占領に反対の立場をとることになっていたため、この繋がりは非公式なものだったが、実際のところ、この二国は非常に緊密な関係にあったのだ。のちにパウラヴィー二世が失墜したあと、その関係が事細かに暴露されている。アメリカ支配の三本目の柱は、サウジアラビアだった。つまり、イランとイスラエル間には暗黙の同盟のようなものが存在

し、イスラエルとサウジアラビア間には、アメリカの庇護のもと、さらに強力な暗黙の同盟が存在していたのだ。

一九七九年、イラン・イスラム革命によりパフラヴィー二世が失脚すると、アメリカは最初、軍事クーデターを起こして王政を復活させようと考えた。だが、この計画はうまくいかなかった。それから、在イランアメリカ大使館人質事件が起こり、その後、サダム・フセイン政権下にあるイラクがイランに「侵攻」した。アメリカはこの侵略を強く支持し、ついにはペルシャ湾におけるイラクの海上輸送を護衛するという、直接的介入としか言えないような行動に出た。一九八八年、アメリカのミサイル巡洋艦が、商業空域を航行中のイラン航空の旅客機を撃墜した。二九〇人もの犠牲者を出したこの「介入」によって、イランは降伏とはいかないまでもついに折れ、イラクによる軍事侵攻後に望んでいたよりもはるかに不利な条件で停戦を受け入れた。あれは、極悪非道な戦争だった。サダム・フセインは化学兵器を使い、アメリカはそれに気づかぬふりをしたばかりか、なんと、イランのせいにしてしまった。それはともかく、こうしてイランはついに停戦決議を受諾した。アメリカは即座にイランに制裁措置を講じ、威嚇行動に出た。当時政権を握っていたのは、ブッシュ大統領（父）だ。ブッシュ政権は、核兵器の製造に関する高等研修のためにイラクの原子力技術者をアメリカに招いた。当然ながら、これはイランにとって深刻な脅

威となった。

ある意味皮肉なことに、イランがパフラヴィー二世の支配下にあった一九七〇年代、アメリカの忠実な従属国だった頃、彼を含めた高官たちは核兵器開発を目指していると明言していた。当時、ヘンリー・キッシンジャー、ドナルド・ラムズフェルド、ディック・チェイニーは、アメリカの大学、とくにMIT（マサチューセッツ工科大学）——この件をめぐってキャンパスで大騒動が起きたのだが——に、イランの原子力技術者を研修のため招くよう圧力をかけていた。もちろん、すでにイランが核兵器の開発を進めているのは承知のうえだった。実際、キッシンジャーはその後、のちにイランの核兵器が大きな問題となったさいに、なぜ後年イランの核兵器開発に対する姿勢を一変させたのかと尋ねられ、かつてはイランが同盟国だった（がいまは違う）からだ、と簡潔に答えている。

イランに対する制裁措置はさらに厳しくなっていた。また、イランの核開発計画への対処法をめぐる交渉も行なわれた。アメリカ情報機関によると、二〇〇三年以降、イランが核開発計画を実施している証拠はひとつもなかったものの、いわゆる核兵器開発能力を拡張していたことはほぼ確実だった。核兵器開発能力とは、必要が生じれば核兵器を作りだせる能力のことで、これは多くの国が持っている。イランが遠心分離機などを増やし、核開発能力を急速に拡大していったため、二〇一五年、オバマ大統領はついに、イラン核

合意とも呼ばれる包括的共同作業計画を締結した。

それ以降、アメリカ情報機関によると、イランはその合意を完璧に遵守じゅんしゅしている。イランがこの合意に違反していることを示す証拠は何ひとつないが、トランプ政権はこの合意から離脱し、いまではイランへの経済制裁をいっそう強化している。現在トランプ政権は、核兵器ではなく、イランが中東諸国で「干渉している」ことを新たな口実にして、経済制裁を下しているのだ。

——「アメリカとは違って」ですね。

それに、ほかのすべての国とも違って、だ。アメリカは、イランが中東諸国への影響力の拡大を企んでいると主張している。イランは、国務長官のマイク・ポンペオが「ふつうの国」と呼ぶイスラエルやアメリカや、ほかの国々のようになるべきであり、「影響力を拡大しようなどと試みてはならない」^{*}のだよ。要するに、とにかく黙って従え、ということだ。ポンペオは実際、アメリカの経済制裁にはイラン産原油の輸出をゼロにする狙いがある、と発言している。アメリカは、ほかの国々に大きな影響力を持っている。アメリカの経済制裁に追随しなければ、アメリカの市場、とくにアメリカが牛耳っているも同然の

世界の金融市場から締めだすと他国を脅して、経済制裁の実施を強要しているのだ。世界を率いる「ならず者国家」アメリカは、その権力を笠に著て、一方的な決断を他国に押しつけている。もちろん、国家安全保障問題担当の大統領補佐官ジョン・ボルトンは、自分は「イランを爆撃^{爆撃}」したいだけだと言っているが。

私の推測では、イランに対していま拳を振りあげている目的は、おそらくふたつある。ひとつは、イランを威嚇し、不安定な状態にしておきたいのと同時に、アメリカの経済政策の邪魔をさせないよう他国を威嚇すること。もうひとつは、おそらくアメリカ国内の政治的な意図だ。トランプの戦略家がまともな思考の持ち主なら——ここでは、そうだと仮定しよう——、二〇二〇年の大統領選における最も効果的な戦略は、再び大きな脅威をでっちあげることだ。「中米から押し寄せる移民がアメリカの白人の虐殺を企み、イランの世界征服が目前に迫り、中国が様々な策謀を練っているが、心配はいらない。恐ろしい脅威からわれわれを救ってくれる人物がひとりだけいる。何ひとつまともにはできない女たちや、スリーピー・ジョー（バイデン）、クレイジー・バーニー（サンダース）ではない。オレンジ頭の、大胆なわれらが指導者だ」とね。これが、来る選挙におけるトランプ陣営最良の戦略だ。そのためには、実際に戦争を起こさずして他国との緊張を高めなければならぬ。

まったく、それだけでも十分ひどい事態だ。われわれにはイランに経済制裁を科す正当な理由など、ひとつもない。ただひとつとしてない。なぜか経済制裁は当然のように正当な手段だとみなされているが、われわれにはこの制裁措置をとる根拠などまったくないのだ。しかし、こうした制裁は、いとも簡単に国家間の緊張を高めうる。いまの状況では、何が起こってもおかしくない。ペルシャ湾を航行中のアメリカ国籍の船が機雷に接触し、軍司令官が「報復のためイランの施設を攻撃しよう」と言えば、それに対応してイランの戦艦がミサイルを発射しかねない。そうなったら、あつという間に状況が悪化する。トランプ政権がいたずらにかきたてている緊張は、そういう結果をもたらす可能性があるのだ。

一方、世界各地で恐ろしい影響が出ている。最も深刻なケースが、イエメンだ。イエメンは、武器や情報といったアメリカの強力な支援と、残虐なアラブ首長国連邦(UAE)の協力を得たわれわれの「従属国」サウジアラビアによって、国連(UN)が「世界最悪の人道危機」と呼ぶ事態に陥っている。まったくそのとおり。何が起こっているかに疑問の余地はない。

イランとの対立が深まれば、最初に犠牲になるのはレバノンだろう。戦争の脅威が生じた場合、イスラエルは、ヒズボラ(イスラム教シーア派の武装組織)が所有し、現在ではお

そらくレバノン全域に配備されているミサイルによる攻撃を避けようとするにちがいない。そうになると、イランとの直接対決の第一段階として、レバノンを壊滅させるような動きが起こる可能性は大いにある。

——レバノンにあるミサイルは、イランから来たものですね。

そう、イランから輸入している。

——では、この地域でイランはどんな戦略を持っているのでしょうか？ イラクやバーレーン、レバノン、シリア内のシーア派を意味する「Shia arc」という言葉をご存知かと思いますが。

「Shia arc」はヨルダン語の造語だね。イランは、ほかの強国と同じように、自国の影響力を拡大しようとしている。現に、シーア派の地域ではいままさにそれが起こっている。イランはシーア派国家だから、これは当然のことだ。レバノンの場合は国勢調査ができないので詳細な記録はない。レバノンでは、宗派間の脆い関係を崩さぬよう国勢調査を行なっていないのだ。しかし、レバノンの宗派においてシーア派の人口が最も多いことは、

きわめて明白だ。

シーア派の民兵組織として生まれたヒズボラは、レバノン議会に議席を有している。一九八二年、イスラエルはレバノン南部を侵攻し、制圧した。これは国連の規則に違反しているが、イスラエルは代理軍の力を借りて、そこに留まった。ヒズボラは長い軍事衝突の末、イスラエル勢力を撤退させたが、その結果、「テロ組織」と呼ばれることになった。どうやらアメリカの従属国の侵略軍を追いだすのは、許されないことらしいな。

それ以降、ヒズボラはイランのために活動を続けている。戦士たちをシリアに送ったのもヒズボラで、彼らはバッシュアール・アル・アサド政権を支える大きな柱となっている。アサド政権はれっきとした政府であるため、厳密に言えば、これは違法ではない。腐敗にまみれた政府だから、倫理的な観点からすると間違っているが、法的な点から見ると問題はない。

アメリカは公然とアサド政権を転覆させようとしていた。これは秘密でもなんでもない。ところが、とうとうアサド政権がシリアの実権を握ることが明らかになった。クルド人自治領など支配の及ばない地域はいくつか残っているが、彼らは基本的に戦争に勝ったのだ。これはつまり、ロシアとイランがシリアを牛耳っていることを意味している。

シーア派が多数派のイラクは、アメリカのイラク侵攻によって、イランの手に引き渡さ

れたようなものだ。イラクではかつてスンニ派の独裁政権が敷かれていたが、その政権が打ち倒され、シーア派が重要な役割を担うようになった。たとえば、ISIS（「イスラム国」）がイラクを征服しそうになったとき、イランの支援を受けて彼らを撃退したのはシーア派の民間武装兵だった。アメリカは参加したものの、たいした貢献はしなかった。イランは現在イラク政府において強い影響力を持っている。アメリカはこの状況を「イランによる干渉」とみなしているが、イランの戦略ははっきりしていると私は思う。中東諸国における影響力を広げようとしているのだ。

イランの軍事体制に関するかぎり、アメリカ情報機関の分析を疑う理由はひとつもない。彼らの分析は非常に正確だと思う。議会の報告で、彼らはイランの国家予算における軍事費の割合は同地域の国々の基準と比較して大幅に低いと指摘している。ほかの国々、たとえばUAEやサウジアラビア、イスラエルと比べると、イランの軍事費の割合は非常に低い。さらに、イランの軍事ドクトリン（基本原則）は、防衛が基本で、交渉が始まるまで侵攻を食い止めることに重きをおいている。アメリカ情報機関の分析によれば、彼らが核兵器計画を有するならば——そう信じる理由はまったくないが——、それは侵略阻止戦略の一環としてなのだ。

要するに、イランには戦争抑止戦略がある、というのが「イランの脅威」の実態だ。中

東諸国を好き勝手にしたがる国々にとって、戦争抑止力は実存的脅威となる。抑止されては困る、自分たちが好き勝手に行動できる状態でなければ困る。それが、アメリカとイスラエルの根本的な考え方だ。どちらも、抑止されることなく中東地域で好き放題やりたいのだ。それを阻む「侵略阻止戦略」こそが、まさにイランの脅威と呼ばれるものであり、国務省が「成功した反抗」と呼ぶものだ。この表現は、一九六〇年代初頭、キューバのフィデル・カストロ政権を容認できない理由を問われたときに、国務省が口にした言い訳だ。なぜなら、それがアメリカに対して「成功した反抗」だからだ、と。必要とあれば、力づくで世界を支配しようとする国にとっては、この「成功した反抗」は決して許容できないものだ。

——好例を作りたくないというのも、許容できない理由のひとつのようですね。

それもある。しかし、イランの場合はそうではないと思う。イラン政府はみじめな政府だし、イラン国民にとって脅威だと言って差し支えないだろう。それに、誰にとっても手本にしたい政権ではない。

キューバはまったく違うケースだ。実際、機密解除された内部文書を見直してみると、

一九六〇年代初頭、国内でラテンアメリカの情勢に関する懸念が高まっていたことがわかる。ケネディの側近顧問で、ラテンアメリカの問題に関してとりわけ精通していたアーサー・シュレジンジャーが、キューバの問題は「自国を自分たちの手で取り仕切ろうというカストロ流の考え方が広まったことだ」と言ったように、こうした志向は、アメリカの支援を受けたフルヘンシオ・バティスタ大統領下のキューバと同じ窮状に苦しむ同地域諸国には、非常に魅力的に映っていたのだ。^{*4}

しかし、アメリカにとって、これは危険な考え方だった。人々が自分の国は自分たちのものだと考え、アメリカの支配から逃れようとすることは許容できない。これが、「成功した反抗」という表現の真意だ。

——一九四五年以降には、自立的発展を主張する民族主義的な思想や運動（ナショナリズム）に対するアメリカ政府の妨害というテーマも主流になりました。

そのとおり。だが、覇権主義国家というのは、そういうものだ。世界の大半を支配していた頃のイギリスも同じ姿勢をとっていたし、フランスも支配国に対して同様だった。彼らにとっては、この種のナショナリズムは潰すべきものだったのだ。実際、非常に明白か

つ頻繁にその姿勢が示されてきた。第二次世界大戦の直後、世界をとりまとめ始めたアメリカが最初に関心を向けたのは、西半球を完全に制圧下に置くことだった。

一九四五年二月、アメリカは、メキシコのチャプルテペクで米州諸国会議を開いた。この会議の主要テーマは、いまきみが言ったのとまったく同じように、あらゆる類いの「経済ナシヨナリズム」（注… 自国経済に対する外国の支配を排除して、経済の自立的発展をはかるうとする運動ないしイデオロギーのこと）を叩き潰すことにあつた。「経済ナシヨナリズム」は、この会議から引用した表現だ。国務省は、ラテンアメリカ諸国が新たなナシヨナリズム、つまり国の資源がもたらす利益は自国民が最初に受けるべきだという考えに染まっていると政府内に警告を發した。これは強国からすれば、絶対に許容できない事態だ。いちばんに利益を得るのはアメリカの投資家でなくては困る。したがって、新たなナシヨナリズムという哲学は潰さねばならない。詰まるところ、このチャプルテペク決議では、経済ナシヨナリズムを容認してはならないことが明確にされたのだ。

ちなみに、言及はされないが、この規則には当然ながら常に例外が存在する。アメリカは経済ナシヨナリズムの政策に従つてもかまわない。実際、アメリカは政府の財源を、将来ハイテク経済となる分野、たとえばコンピュータやインターネットなどの開発に大量に注ぎこんでいた。これが、いつもの例外だ。だが、ほかの国が「自国の資源から最初に

益を得るのが自国民だ」という考えに屈することなどもつてのほか、決して許容してはならない。自由市場といった様々な美辞麗句で飾り立ててはいるものの、要は、そういうことだ。

——あなたは、広く尊敬を集めていた国務省政策企画局長のジョージ・ケナンの言葉をよく引用されますね。彼の有名な一九四八年の内部文書には、「(アメリカは)世界の富のおよそ五〇パーセントを所有するが、その人口は世界のわずか六・三パーセントにすぎない……真の課題は、この不均衡な立場の維持を可能にする諸関係のパターンを案出することだ」と書かれていました。その二年後、興味深いことに、彼はラテンアメリカについて次のような趣旨の声明を出しています。世界のアメリカ以外の国々、とくにラテンアメリカで「われわれの原材料を守ること」が、「警察による弾圧」への懸念を上回るだろう、と。^{*6}

「われわれの資源」を支配し続けるためには、警察による弾圧が必要かもしれない、とケナンは言ったわけだね。しかし、彼は警察に関して極端なハト派だった。実際、あまりにも穏健派すぎて、強硬路線のポール・ニッツェに取って代わられた。ジョージ・ケナンは、この非情な世の中では軟弱すぎるとみなされたのだ。

アメリカが世界の五〇パーセントほどの資源を所有しているという推測は、現在の緻密な研究データを見ると、誇張と言えるかもしれない。当時の統計は正確ではないから、おそらく五〇パーセントよりは少ないと思う。しかし、今日、この発言は別の意味で正しい。グローバルゼーションとグローバルサプライチェーンが盛んな現代では、国民所得勘定つまり一か国のGDP（国内総生産）の割合は、以前と比べるとさして重要ではなくなっているからだ。国力を測るうえでは、国内に拠点を置く多国籍企業によって管理されている富のほうがはるかに重要な基準になっている。この基準によると、アメリカの企業が世界の富の五〇パーセントを所有していることがわかる。

現在は、正確な統計が出ている。有能な政治経済学者シヨン・ケンジ・スターズはこの分野に関して面白い記事をいくつも書いているし、詳細にわたるリサーチの結果を記した新刊がまもなく出版される。^{*}彼が指摘するように、アメリカは過去に類を見ない規模で、国際経済を支配している。

トランプが引き起こした大混乱がこうした事柄にどんな影響をもたらすか、非常に興味深い。トランプ政権は、長年のあいだ注意深く作りあげられたグローバルサプライチェーン制度を破壊しているからね。

——イランに話を戻します。私たちの共著書『Global Discontents』のなかで、あなたは「イランの大量破壊兵器(WMD)に関する懸念はどれも、中東に非WMD地帯を設けようというイランの呼びかけを聞き入れさえすれば緩和できる」とおっしゃっています。しかし、この話題は、もはやサミズダート(地下出版)レベルです。ほぼ誰もこの事実について知りませんし、ほとんど報道されていません。

しかし、秘密でもなんでもない。それに、イランの呼びかけだけではない。中東に非核兵器地帯を設け、それを非WMD地帯に拡張していく提案は、実はアラブ諸国からも出ている。エジプトをはじめとする国々は、一九九〇年代初頭から中東に非核兵器地帯を求めてきた。

世界には、こうした非核兵器地帯がすでにいくつか確立されている。そうした地域に注目すると、興味深い事実が見えてくる。理論的には存在しているが、アメリカが受け入れられないせいで完全に機能していないという点だ。中東に非核兵器地帯ができれば、非常に重要な意味を持つにちがいない。

アラブ諸国は、長いこと非核兵器地帯の設立を推し進めてきた。非同盟国であるG77——現在は一三〇か国ほどに膨れあがっている——もそれを後押ししている。G77の代弁

者としてイランもその案を強く求めているし、ヨーロッパもおおむね支持している。イギリスは違うかもしれないが、ほかの国々は支持している。実際、世界のほとんどが、この案と、イランにすでに存在する査察制度を支持している。査察制度が実現すれば、核兵器だけでなく、あらゆるWMDに関する懸念を払拭できるはずだ。

ただ、ひとつだけ問題がある。アメリカ合衆国がそれを許さないことだ。核不拡散条約の定期的な再検討会議では、毎回それが議題にあがる。二〇一五年に開催された会議では、オバマが非核兵器地帯の設立を阻止した。その理由は、誰もが知っている。もちろん、誰も口には出さないが、軍備管理関連の雑誌や専門誌を読めば、その理由がはっきりと述べられている。明白な事実だからね。オバマはどうして阻止したのか？ 設立が同意されれば、イスラエルの核兵器が国際的な査察対象になるからだ。そうなるとアメリカは、イスラエルが核兵器を保有していることを公式に認めざるをえない。もちろん、アメリカ政府はイスラエルが核兵器を保有していることは知っている。世界中が知っているとも。だが、イスラエルの核兵器保有を公式に認めることは、断じて許されない。

それには、もつともな理由がある。イスラエルの核兵器保有を公式に認めれば、アメリカの法律のもとでは、イスラエルへの軍事援助をやめなければならない。もちろん、この規則を迂回する方法を見つけることはできる。自国の法律を破ることは常に可能だから

ね。しかし、そうなると問題が生じる。イスラエルの武器——核兵器だけでなく、生物兵器や化学兵器まで——査察の対象になってしまふのだ。それは避けねばならないから、非核兵器地帯の設立を目指すことはできない。そのため、非WMD地帯を作れば問題は消滅するというのが、設立に向けた努力をすることは不可能なのだ。

サミズダートでしか読めない事実、ほとんどの人が知らない事実がもうひとつある。アメリカがイギリスとともに、非核地帯の設立阻止に特別熱心に取り組む理由だ。その理由とは、イラク侵攻を計画していたアメリカとイギリス、またイギリスの従属国が、この侵攻がたんなる侵略に見えないような法的な隠れ蓑を必死に探していたことにある。彼らは一九九一年の国連安全保障理事会の決議で、サダム・フセインにイラクの核兵器開発計画の終結を要求するよう訴えた。そしてサダム・フセインは実際それに従ったのだが、アメリカは「フセインは言うことを聞かなかつた、決議に違反した」と言つて、侵攻を正当化した。

その国連の決議（国際連合安全保障理事会決議687）を読めばわかる。C項14を見ると、中東の非核兵器地帯設立に向けて努力するとあり、アメリカとイギリスを含む国々がこれに署名している。^{*}アメリカとイギリスには非核地帯設立に向けて努力し、話し合う責任があるのだ。しかし、その事実に関して議論されることはほぼまったくない。言うまでもな

いが、彼らが義務を果たせば、中東に存在するとみなされている問題がなんであれ、それで解決できる。実際、アメリカ情報機関によると、「問題」など本質的には存在しないのだ。実際の問題は、アメリカ情報機関が述べているように、イランの戦争抑止力にある。これこそが真の脅威であり、戦争抑止力を許容できないアメリカやイスラエルがたえず実存の危機とみなしているものなのだよ。

——軍国主義的な対外政策にとっては、願ってもない金儲けになりますね。たとえば、ジャーナリストのリー・ファングは、アメリカニュースサイトのインタージェプトにこう書いています。航空機・宇宙船開発製造会社のロッキード・マーティンや軍需製品メーカーのレイセオンのような「大規模な兵器製造企業」は、「イランとの紛争をエスカレートさせることで大儲けができると出資者たちに告げた」と。^{*10}

大儲けができるのは間違いないな。それが、アメリカがイランとの対立を深めたい要因だ。主な要因ではないと思うが、そのひとつであることは間違いない。ほかの国々に売れる製品を作ることができれば、「経済的に潤う」からね。アメリカの軍事力は群を抜いている。軍事力こそ、アメリカが真に比較優位を有する分野なのだ。諸外国はコンピュー

ターやテレビを製造することができるが、アメリカは世界最大の軍需品輸出国であり、この国の軍事予算は世界のどんな予算をも凌ぐ^し。実際、ほかの国をはるかに凌ぐばかりか、アメリカを除く世界の軍事予算総額に匹敵するほど膨大な額だ。

トランプ政権下では軍事予算がさらに増額されたが、その増加額だけでロシアの全軍事予算をも上回る^{*11}。それに比べると、中国は軍事予算の面で、ずっと後れをとっている。そして当然、アメリカの戦闘用機器に関する技術は他国よりはるかに進んでいる。

軍事力はアメリカが比較優位を保持している分野だ。その優位を今後も保ちたいと考えるのは当然だろう。しかし、世界のほかの国すべてを確実に制御下に置いておきたいというのが、いちばんの狙いだらうね。

——国外におけるアメリカの破壊行為と、国内で現在起こっている事柄を結びつけたことがありますか？

アメリカというのは非常に奇妙な国だ。インフラの観点からすると、開発途上国のように思えることも多々ある。ヨーロッパから飛行機に乗り、ジョン・F・ケネディ国際空港に降りてニューヨーク市街に向かうと、途上国にやってきたような気になるよ。もちろん、

すべての人にとってそうではない。「私は自家用ヘリで行く」と言える人々もいるからね。どの街でもいい、アメリカの都市を車で回ってみるといい。どこもインフラが崩壊しつつある。アメリカ土木学会は毎年、アメリカにインフラ面で最低の「D」ランクを付けている。

アメリカは世界の歴史において最も裕福な国で、膨大な資源もある。農業面でも鉱業面でも、他国とは比較にならぬほどの資源に恵まれ、広大かつ均質な領域を有している。四千キロ以上飛行機で移動しても同じ国だと感じられる均一の環境がある。そういう国は、世界のどこにも存在しない。

実際、成功を収めている分野は存在する。たとえば、政府の援助に頼ってはいるとはいえ、ハイテク産業の大部分がそうだ。その一方で、先進國中、死亡率が上昇しつつある唯一の国でもある。こんな現象はほかの先進国では見られない。

この数年間、アメリカの平均寿命年齢は下がり続けている。ふたりの経済学者、アン・ケースとアングス・ディートンによる死亡率に関する詳細な研究が、それを証明している。^{*12}アメリカでは、およそ二五歳から五〇歳までのグループ、つまり働き盛りの白人、白人の労働者階級のグループの死亡率が増加している。死因はいわゆる「絶望死」——自殺やヘロインの過剰摂取など——だ。こうした絶望死は、年間およそ一五万件に及ぶ。これ

は決して少なくない数だよ。その原因は、おそらくネオリベラル政策が導入された一九八〇年代前半以降、経済が停滞しているためだろう。

これにより、経済成長率はやや低下している。アメリカの経済成長率は、以前のように高くない。上昇はしているものの、限られた分野に集中している。そして、富も限られた分野に極端に集約されている。最新の統計によると、全人口の〇・一パーセントがアメリカの富の二〇パーセントを保有し、全人口の一パーセントが約四〇パーセントの富を保有している。人口の半数は、純資産がマイナスの状態、つまり資産より負債が上回っている。^{*13}ネオリベラル期全体を通じて、労働者にとっては芳しくない状況が続いているわけだね。いま話しているのは、この労働者たちのことだ。

当然ながら、そうした状況が怒りや憤り、絶望感を生む。緊縮財政を敷くヨーロッパでも似たような状況に陥っている。これが、ポピュリズムなどと間違った名前で呼ばれる状況の背後にある実態なのだが、アメリカではこの傾向がとくに顕著だ。「絶望死」はアメリカ特有の現象らしく、ほかの国に比べて突出している。

アメリカほど、豊かな富や力、資源を有する国はないというのに、このような現象が起こっていることは非常に衝撃的だ。

われわれは、「失業率が大幅に改善された、わずか三パーセントになった」というニュー

スを絶えず目にする。しかし、これは誤解を招く言い方だ。労務部の統計によれば、実際の失業率は七パーセント以上であることがわかる。つい最近仕事を失ったばかりの大勢の人々を考慮に入れると、現在の労働力は、二〇年、三〇年前と比べると、大幅に減少している。経済学者たちの素晴らしきリサーチによれば、失業率はおよそ七・五パーセント、実質賃金は停滞している。つまりこの数年ほとんど変わっていないのだ。二〇〇〇年以降、一世帯が保有する純資産額の実質中央値は着実に減少している。先ほど言ったように、人口のほぼ半数が資産よりも負債のほうが多い状態だ。

世界で最も裕福で、最も強大な力を持つ、類を見ないほどの資源その他に恵まれたこの国で、開発途上国と同じ特徴がこれほど多く見られるのは、実に衝撃的なことだ。

——アメリカの銃の保有率は異常なほど高いですね。世界人口の四パーセントしかない国なのに、世界の銃の四〇パーセントを保有しています。

それには、興味深い歴史がある。詳細にわたる研究もなされているね。数年前にパメラ・ハーグが執筆した『The Gunning of America』^{*14}には、非常に興味深い分析が載っている。それによると、銃器メーカーは南北戦争後にほぼ市場を失った。アメリカ政府の市場も当

然ながら右下がり、外国政府からの需要もあまりなかった。

一九世紀後半のアメリカは農業国だった。農民は銃を持っていたが、彼らにとって銃は特別なものではなく、たんなる道具にすぎなかった。オオカミなどの野生動物を追い払うには旧式な銃で十分だったから、彼らは銃器メーカーが作っているような「高性能の」銃には興味がなかった。

そこで、ガンカルチャー（銃文化）を作りあげるために、大規模なキャンペーンが展開された。のちの様々な販促活動の原型となる史上初の宣伝キャンペーンで、彼らは、実際には存在しなかった「開拓時代の西部」や、カウボーイ映画に登場する「誰よりも早く銃を抜く勇敢な保安官」などを創作したのだ。すべて、でっちあげられたイメージだ。実際のカウボーイはいわば社会の落ちこぼれで、まともな仕事に就けず、牛の群れを追っていた連中だからね。しかし、開拓時代の西部と偉大なヒーローというイメージがどんどん膨らみ、それとともに「ウインチェスター・ライフルを持っていなければ、あなたの息子は男ではない」といった宣伝が流れはじめた。「小さなピンク色のピストルなしでは、あなたの娘は幸せになれませんよ」とね。

これが大当たりをとった。煙草会社たばこが煙草をカッコいいものだと思わせるために「マルボロマン」とそれにまつわるストーリーを作り出したのも、この宣伝戦略を参考にしたか

らにちがいない。とにかく、一九世紀後半から二〇世紀前半の、ちょうど広報産業が大きな発展を遂げはじめた時代に、大々的な銃の宣伝キャンペーンが展開された。偉大な政治経済学者のソースティン・ヴェブレンはこの現象について、資本主義経済のその段階においては願望をでっちあげることが必要だった、と考察している。さもなければ、その後大きな利益率を誇る経済を維持することはできなかつただろう、と。銃のプロパガンダは、おそらくその先駆けだった。

これは、二〇〇八年の最高裁のヘラー判決^{*16}まで続いた。この判決により、彼らが憲法修正第二条の権利と呼ぶものが絶対的権威を持つに至った。銃を所持する聖なる権利は現存の権利のなかで最も重要であるという概念が、一世紀にわたる前例をひっくり返して、最高裁によって確立されたのだ。

憲法修正第二条を見てみよう。そこには、「規律ある民兵団は、自由な国家の安全にとって必要であるから、国民が武器を保有し携行する権利は、侵してはならない」とある。二〇〇八年まで、この条文は、ほぼ文字どおりに解釈されていた。銃を持つのは、民兵団を維持するためだ、と。ところが、アントニン・スカリア判事は過半数の意見に沿って、ヘラー判決でこの意味をひっくり返した。非常に有能な学者だったスカリアは、始原主義者で、建国者たちの意志に敬意を表すべき立場をとっていたはずだったのに、だ。

興味深いことに、判決には出所が曖昧な一七世紀の文書から多くの文面が引き合いに出されている。建国者たちが国民に銃を所有させたかった理由は明白であるのに、驚くべきことにスカリアは、それに一切触れていない。建国当時、民兵組織による銃の保持が勧められたのは、イギリス人が攻めてくる恐れがあったからだ。当時、イギリスは最大の敵であり、世界で最も強大な国家だった。アメリカには常備軍などないも同然だったから、イギリスがもう一度攻めてくれば——そして実際攻めてきたのだが——、撃退するためには民兵団が必要だ。つまり、アメリカは規律ある民兵団を持たねばならなかったのだ。

建国当時、銃が必要だったもうひとつの理由は、アメリカが奴隷国家だったためだ。この時代には、カリブ海諸国で奴隷の反乱が起こっていた。独立戦争のあと、奴隷の数は膨れあがった。独立戦争当時には数十万人だった奴隷が、二〇年後には四〇〇万人になった。つまり、憲法が作成された当時は、史上最も残虐な制度である奴隷制が大幅に拡大していた時期だったのだ。そして、黒人奴隷の数がしばしば白人を上回ることで、深い懸念が生じていた。奴隷を統御するには、武装した民兵団が必要だった。

実は、憲法で銃の所有が奨励された理由はもうひとつある。アメリカは建国以来、ほぼ毎年といていいほど戦争をしてきた、史上稀に見る国家のひとつなのだ。アメリカが戦いに関わっていない年を見つけないのは不可能に近い。

独立戦争を振り返ってみると、教科書では「代表なくして課税なし」という部分に焦点が置かれている。これは偽りではないが、全体像にはほど遠い。独立戦争には主要な要因がふたつあった。そのひとつは、アパラチア山脈以西の「インディアン¹⁷の地」とアメリカ建国者たちが呼んでいた地域に植民地を広げること、イギリスが制限をかけたことであつた。イギリス側は、アメリカ側のその試みを阻止しようとした。入植者たちは西に植民地を広げたがっていた。それを望んでいたのは、土地を求める者だけではない。ジョージ・ワシントンのような土地投機家たちは率先して、「西部」、つまりアパラチア山脈を越えた地域に進出したがっていた。しかし、イギリスがそれを阻止していたのだ。独立戦争が終わると、入植者は植民地を広げることができた。

もうひとつの要因は奴隷制度だつた。一七七二年、首席裁判官だつたイギリス人判事マンスフィールド卿は、奴隷制度は「非常におぞましい」ため、イギリス国内では許容できないと発言している。ジャマイカのような植民地では許容できるが、イギリス国内ではだめだ、とね。アメリカの植民地は本質的にイギリスの一部とみなされていたが、奴隷社会だつたから、アメリカはマンスフィールドの発言を不吉な前兆と受けとつた。そしてイギリスのシステムにとどまれば奴隷制が脅かされると考え——独立戦争によってイギリスの支配を逃れたわけだ。

イギリス勢力を撃退するためには銃が必要だ。奴隷を支配するためにも、ネイティブ・アメリカンを殺すためにも銃が必要だ。ネイティブ・アメリカンの領地である西へと開拓地を広げるには、銃や民兵団が必要になる。のちに、常備軍がこれらの民兵組織に取って代わった。

それはともかく、建国者たちが「銃が必要」だと述べた理由を見ると、ひとつとして二一世紀の状況にはあてはまらない。ところが、スカリアが下した判決は、その点が欠けていただけでなく、憲法修正第二条という法的な論点から見ても的外れだった。

ヘラー判決に関して考察する法的な書物は存在するが、そのほとんどが、憲法修正第二条が民兵団の権利なのか個人の権利なのかという細かい解釈的な疑問にしか触れていない。修正条項の言い回しはやや曖昧だから、この疑問に関して議論することはできるが、問題はそこではない。憲法修正第二条は現代社会にまったく当てはまらず、現代社会と何の関係もないのに、聖典とされている。それが問題なのだ。

そういうわけで、われわれはみな大規模なプロパガンダ運動にさらされた。子ども時代、私も影響を受けたよ。ワイアット・アープ保安官、銃、ネイティブ・アメリカン殺し。誰もが西部劇を見てわくわくしたはずだ。こうして、世界各地にカウボーイ文化が広まった。フランス人はカウボーイ映画が大好きだ。西部劇は完全なるでっちあげだが、ガンカル

チャーを築くという点では大成功を収めた。保守的な最高裁でも銃の所持は神聖視されている。だから、そう、この国では誰もが銃を持たねばならないのだ。

国民は恐怖に怯えている。「不法移民が国境を越えてわれわれを殺しにやってくるから、万一わが家に来たときのために、車庫にアサルトライフル（自動小銃）を何挺も用意しておいたほうがいい」。人々はそう考えている。アメリカは、国民が怯えている国なのだ。

——憲法修正第一条、報道の自由とジャーナリズムについて、見解をお聞かせください。現在のホワイトハウスの主で自らを「非常に安定した天才」と呼ぶ男は、ジャーナリストを「国民の敵^{*18}」と攻撃していますが。

憲法修正第一条は、アメリカの民主主義において重要な貢献を果たしている。この憲法修正条項は、言論の自由という権利を実際に保障しているわけではない。国家が言論を制限する先制攻撃を仕掛けてはならない、と述べているのであって、罰することができない、とは言っていないのだ。それはともかく、憲法修正第一条は、アメリカが多くの意味で飛躍を遂げた時代にあつて、前進の一步だった。欠点はたくさんあるが、アメリカの独立は当時の規準からすると多くの点で画期的な出来事だった。「われわれ人民」という言い回

しさえ、当時は実に斬新だったのだ。施行のありようが誤っていることは別として、その概念自体はブレイクスルーだった。

しかし、憲法修正第一条の問題が実際にアジェンダに浮上するようになったのは、二〇世紀になってからだ。第一次世界大戦とその後の公判で、判事のオリバー・ウエンデル・ホームズとルイス・ブランダイスが反対したのが始まりだった。これらの意見がいかに狭量だったかは一読に値する。最初の主な裁判が、一九一七年のシエンク対アメリカ合衆国だ。戦争は帝国主義であり、そのために戦う義務などないと描写したリーフレットを配布した男の裁判だった。ホームズは憲法修正第一条項に保障される言論の自由は保護されない」と述べ、有罪判決を下した。

憲法修正第一条における言論の自由という権利は、最初はずっと幅の狭いものだった。実際、言論の自由をなんとしてでも守ろうと実地的な手段がとられたのは、一九六〇年代になってからだ。一九六四年、ニューヨーク・タイムズ対サリバンという大きな裁判があった。公民権運動家グループが人種差別をしたアラバマ州の保安官を非難する広告を載せ、州がそれを阻止するため名誉毀損で訴えたのだ。その広告がニューヨーク・タイムズ紙に掲載されたため、タイムズ対サリバンと呼ばれた。アラバマ州は、いわゆる主権免責（注：主権免責論は連邦及び諸州またはそれらの機関、郡、地方自治体に対する不法行為訴訟を

禁じ、あるいは制限するもの）を主張した。言葉で州（公人）を攻撃することはできない、とね。イギリスやカナダなど諸外国のほとんどがこの原則を掲げている。

この判決は連邦最高裁判所に持ち越された。アメリカ史上初めて、最高裁は主権免責という基本原理を無効とし、州（公人）を言葉で攻撃できるという判決を下した。もちろん、それ以前も攻撃できたことはできたが、この判決によってそれが合法となった。

その数年後には、さらに強力な判決が下った。一九六九年のブランデンバーグ対オハイオ州の裁判で、最高裁が、差し迫った犯罪行為に加担するまでは言論の自由が約束されるべきだという判決を下したのだ。（差し迫った犯罪行為に加担するというのは）どうということかという、きみと私が強盗を目的として店に入る。きみが銃を持っていて、私が「撃て」と言うのは言論の自由で保障されない（が、それ以外の場合は言論の自由で保障される）。ブランデンバーグの判決によって、それがドクトリン（基本原則）となった。これは言論の自由を強く擁護する判決だった。私の知るかぎり、ほかの国ではこれほどの言論の自由は見られない。

実際、言論や出版の自由の擁護に関するアメリカの歩みは素晴らしいとは言えないまでも、ほかの国々と比べれば悪くない。それどころか、どこよりもましだと言えるだろう。しかし、例の大統領がジャーナリストを「国民の敵」だと批判し、過激な支持者層を組織

して報道機関を攻撃しているため、言論の自由の擁護が脅かされている。非常に深刻な脅威だ。

——こうした擁護は、内部告発サイト「ウィキ・リークス」創設者ジュリアン・アサンジにどこまで当てはまりますか？

アサンジがロンドンのエクアドル大使館に逃げこんだ理由は、アメリカへの身柄の引き渡しを恐れていたことだった。いまその脅威が現実のものとなりつつある。

彼はすでに、スパイ活動法を違反した罪に問われている。つまり理論的には、死刑になる可能性もあるわけだ。アサンジの犯罪は、国家にとってきわめて不都合な真実を含む機密データを公開したことだ。そのひとつが、人殺しを楽しむパイロットらのビデオをリークしたことだった。

——バグダッドで起こった事件ですね。

そうだ。しかし、ほかにもいろいろある。そのうちいくつかは非常に興味深い。当然な

がら、それを報道したのは報道機関だ。つまり彼は、国家が秘密にしておきたがっている情報を一般大衆に知らせるといふジャーナリストとしての義務を果たしたことになる。

——有能なジャーナリストは、そういう姿勢で仕事に臨むべきだと思います。

そうとも。そして、有能なジャーナリストは実際にそうする。シーモア・ハーシユがベトナム戦争でのソンミ村虐殺事件をスクープし、ボブ・ウッドワードとカール・バーンスタインがニクソン大統領の犯罪を暴いたように。彼らの働きは、称賛に値するとみなされた。また、ニューヨーク・タイムズ紙も、ペンタゴン・ペーパーズ（注：一九四五年から一九六七年までの米国のベトナムへの政治的および軍事的関与を記した国防総省の極秘文書）からの抜粋を刊行した。

アサンジは基本的にそれと似たようなことをしている。彼の判断力を疑問視することはできる。あのタイミングで公表すべきだっただろうか？ ほかの手段を用いるべきだったのではないか？ 批判はいくらでもできる。だが、ここで重要なのは、ウィキ・リークスが、国家は公表したくないが大衆は知る必要のある情報を公表したことだ。

——現在のホワイトハウスの主について伺います。ある意味では、彼の粗暴かつ異様な行動は格好の標的になっていきます。トランプをけなすのは溜飲のさがる行為ではありませんが、パブリック・シティズンは、トランプ政権下でアメリカが「次第に権威主義に傾いていく」^{*19}過程を目撃している、と述べています。これに関して懸念はありますか？

パブリック・シティズンほどは心配していない。アメリカの政治制度には、召喚に応じるのを拒否するとか、議会の命令を無視する男に対処できるだけの底力はあると信じているからね。私が思うに、トランプは多くの面で過小評価されている。あの男は、着手したことを確実に成功させている非常に有能な政治家だ。

トランプには、主要な支持者層がふたつある。ひとつは、実際の共和党の——両方の党に支持者はいるが、共和党のほうがずっと多い——富裕層と大企業だ。こちらは常に満足させておかねばならない。もうひとつが、有権者基盤だ。

この数十年における共和党内の変化は非常に興味深いね。実際のところ、両政党ともにネオリベラル期に右傾化している。一九七〇年代、民主党はほぼ完全に労働者層を見捨てた。労働者層を支持する最後の行動は一九七八年のハンフリー・ホーキンス法、つまり完全雇用均衡成長法だったが、カーター大統領が骨抜きにしたためにこの法案はほとんど意

味をなさなくなった。それ以降、民主党は労働者層を、主要な敵である共和党に差しだしてしまった。

民主党はいま、かつて共和党穏健派と呼ばれていた集団となり、一方の共和党は完全に正気を失っている。アメリカン・エンタープライズ研究所の学者トーマス・マンとノーマン・オーンスタインによる、共和党が「急進派反政府勢力」になったという分析は、^{*20} 的を射ていると思う。

共和党が常軌を逸した例は、毎日のように目に入ってくる。数日前、上院議員のミッチ・マコーネルは、選挙の年にほかの誰かを最高裁に任命するチャンスがあればそうする、と発言した。オバマ時代、マコーネルは、選挙の年にそんなことはできないと文句をつけた^{*21} のだよ。つまり、議席を持つ政党という見せかけを捨て、なりふり構わず急所を突きにきている。その一方で、個人の富や大企業の権能にひたすらかかずいているのだ。

しかし、その方法では、賛同する人々の数が足りないため、票を集めることはできない。共和党は一九七〇年代から、実に興味深いことに、実際の政策ではなく別の見地に基づいて票田を確保することに専心してきた。最初は、ニクソンと彼の南部戦略から始まった。公民権運動で南部の人種差別主義者たちが孤立すると、ニクソン陣営は人種差別者になれば票を集められると、かなり大っぴらに発言した。もちろん、このとおりに言ったわけ

はないが、彼らが公民権運動に反対していた南部の人種差別主義者たちの欲求を上手に満たしたのは明らかだ。

この計画は、共和党の主要戦略家のひとり、ポール・ヴァイリツヒによって再開された。彼は一九七〇年代半ば、中絶に反対するふりをすれば、たくさん票を集められることに気づいた。それまでの共和党はほぼ一貫して、妊娠中絶合法化を支持してきた。一九六〇年代、ロナルド・レーガン、ジョージ・ブッシュ、バリー・ゴールドウォーターは三人とも、国家は基本的に中絶に口を出さないという姿勢を貫いていたのだ。中絶をすべきかどうかは女性と医者が決めることだ、とね。だが、ヴァイリツヒは、中絶反対者のふりをすれば、北部のカトリック信者や労働者、アメリカに大勢の人口を持つ福音派の票を集められることに気づいた。そこですぐさま、熱心に、中絶に反対しはじめた。現在も、この方針が共和党の主な綱領のひとつとなっている。

銃も主な綱領のひとつだ。銃所持に賛成すれば、多くの票が得られる。多くの国民、とくに労働者階級は、レーガン時代に制定されたネオリベラル政策によって大きな打撃を被ってきた。だが、「きみたちに損害を与えているのはわれわれだから、その責任を転嫁できる身代わりを探している」と正直に告げるわけにはいかない。レーガンの場合、そのスケープゴートはあからさまな人種差別だった。黒人のウェルフェア・クイーン、つまり、

リムジンで福祉事務所に乗りつけ、国民が必死に働いて納めた税金を騙しとる黒人女性だった。現代のスケープブゴートは移民だ。移民がきみたちの仕事を奪っていく。あるいは、中国が仕事を奪う。彼らの作戦は、呆れるほど功を奏している。

現在、ほとんどの人々が、われわれの仕事を中国が奪っていると考えている。だが、中国は具体的にどうやってわれわれの仕事を奪っているのか？ 中国は、アップルやマイクロソフトの重役の頭に銃を押し当てて「仕事をよこせ」と脅しているわけではない。中国に事業を移す選択をしているのは、アメリカの企業経営者たちだ。つまり、中国に仕事を回したくないのなら、「経営者にその決断を下す権利を与えるべきではない」と主張すべきなのだ。では、誰がその権利を持つべきなのか？ 民主主義を信じるのならば、実際に企業で働く人々だ。われわれが置かれた状況は、一九世紀半ば、カール・マルクスという名の紳士がいた時代に逆戻りしている。企業をコントロールするのは労働者であるべきなのだよ。

中国がアメリカ国民の仕事を盗んでいるという主張に論理的に応じるならば、初期の産業革命における労働者階級の主要テーマ、「労働者が企業をコントロールすべきだ」という議論になるはずだが、どういうわけかそういう記事はまったく目にしない。

中国がわれわれの仕事を奪い、移民がわれわれの仕事を奪い、福祉詐欺を働く母親たち

がわれわれの税金を盗んでいる。われわれは銃で武装しなければならず、中絶もすべきではない。共和党は、そうした考え方に賛同する票田と、比較的裕福な支持層を継ぎはぎして、票を集めている。トランプに投票した層は、ほとんどが富裕層だ。もちろん、彼らはそれぞれの理由があつて共和党に票を投じている。

この一五年あまりで何が起こつたか？ 共和党の予備選挙では、ミシエル・バックマンやリック・サントラムといった一般投票で選ばれた候補者が現れるたびに、「あまりにもクレイジーだから」共和党としてがまんしないと主張して、打ち負かすのが常だった。

ところが、二〇一六年は例外だった。共和党はトランプを抑えこむことができなかった。トランプは有能な政治家ぶりを発揮し、大統領候補の座を勝ち取つたばかりか、共和党全体を巧みに支配下に入れてしまった。しかも驚くなかれ、ことあるごとに国民を騙し、ひどい目に遭わせているにもかかわらず、あの男は「私はきみたちの味方だ」というふりをして、自分が騙している国民の支持を維持し続けている。

二日ほど前、ニューヨーク・タイムズ紙に、中西部の農業従事者に関して行なわれた長期にわたる興味深い研究記事が載つた。裏庭の小さなスペースを耕している貧しい農民ではなく、かなり裕福な農場主たちだ。彼らは、貿易戦争によって大豆の市場を失いつつあるのだが、いまだにトランプを支持している。その理由は、中国に好き勝手させるのを断

固阻止するため、だ。「まったく不公平だ。トランプは私たちを支持すると言ってくれた」とね。実際、トランプに投票する理由は、彼が「農業者が好きだ」^{*22}と言ったからだという農業従事者の発言まで引用されていた。甘い言葉にコロッと騙されたわけだ。

それに加えて、少し金をばらまけば、さらに効果的だ。中西部の農家には、輸出の不振で被った損害を補うために一六〇億ドルあまりの救済金が支給された。その一六〇億ドルはどこからひねり出されたのか？ その貿易戦争からだ。関税とは、詰まるところ消費者が払う税金で、関税がかかっていけば、消費者はその分が上乘せされた代金を払うことになる。これは少額ではない。ニューヨークの連邦準備銀行は、ひと家族において一年に八〇〇ドルもよけいに税金を払うことになる^{*23}と推測している。これは、トランプ政権下における大幅な税収増であり、彼を支持する人々の懐を潤す役に立っている。

なかなかうまみがあるばかりか、非常に効果的な詐欺だね。トランプやステイブン・バノン（注：アメリカのメディア幹部で、トランプ政権で一時期ホワイトハウスの首席戦略官を務めた）たちは、人々を擁護するふりをし、アメリカ人労働者たちを様々な攻撃から守るふりをしているだけなのだ。いまようやく、一部の民主党員がその真実を話題にするようになったが、前にも触れたように政党としての民主党はすでに労働者層を見捨てたも同然だ。

労働者の多くが、オバマが謳^{うた}う希望と変化を信じて彼に票を入れた。しかし、二年ほどで、その希望は打ち砕かれ、二〇一〇年の中間選挙でその希望は完全に消え失せた。労働者が、議会で可決された救済案で自分たち被害者を助けようとはせず、自分たちを騙し、金融危機の要因を作りだした銀行を救済した男に票を投じるはずがない。そこにトランプが現れ、「私がきみたちを守ろう。海外の敵からだけでなく、きみたちの職を奪う人々からも守る」と約束した。そして、彼はまんまと労働者の票を獲得した。民主党はその手助けをしたようなものだ。

一例を挙げると、二〇一六年のアメリカ大統領選のロシア介入疑惑に関するモラー（ムラー）報告書に大きな注目が集まったが、たいした事実が見つからないことは最初から明白だった。トランプが詐欺師だということは判明するだろう——だが、それは最初からわかっていたことだ。しかし、トランプがロシアと共謀した証拠が見つかるはずがないし、実際、見つからなかった。実際にロシアが選挙に大規模な影響を及ぼした証拠など見つかるはずはない。そんなものがあるわけではないのだ。

選挙への介入について話したいなら、大富豪や民間企業による選挙運動への資金提供が、海外からのどんな介入をも大幅に上回るといふ事実を目を向けねばならない。それこそが、選挙への真の介入だ。ロシアが何をしようとしていたにせよ、些細なことだ。そも

そも、そんなものはロシアやほかの国々で行われる選挙に対するアメリカの介入とは比べものにならない。アメリカは他国の政府を実際に転覆させているのだ。しかし民主党は、モラー報告書が自分たちを救ってくれると希望を託し、トランプの政策について見て見ぬふりをしている。

トランプの政策は殺人的だ。気候変動に対する彼の政策は、文字どおり、多くの種にとって終焉の前兆となりかねないが、誰ひとりそれを話題にしない。核戦争の脅威を大幅に増大させる核戦略見直しもそうだ。また、富裕層や大企業に金をばらまいている税金詐欺では、一挙兩得の状態になっている。企業の懐が潤うだけでなく、多額の赤字を口実に社会的支出の削減を正当化できるわけだからね。

挙げはじめたらきりがないが、こうした事柄はすべて無視されている。それよりも、トランプ陣営の誰かがロシアの新興財閥と話をつけ、どこかに広告を載せた話をしよう、と民主党員は言う。これではまるで、民主党員が金をもらってトランプの選挙運動に協力しているようなものだ。

——ニューヨーク・タイムズ紙のコラムニスト、モーリン・ダウドは、「トランプはたんなる不愉快なおしやべり男なのか、選挙前に票田を活発化させるため自分を弾劾させる罠を自ら仕掛けた

邪悪な天才なのか、考えはじめると頭が痛くなる」と書いています。^{*24}

トランプは権力に目がくらんだ誇大妄想狂のナルシストだ。これははっきりしている。経済のことなどまるでわかっていないし、世界がどうなるうとこれっぽっちも気にかけていない。しかし、達成せねばならない優先事項を成し遂げることにかけては、あの男の右に出る者はいない。その優先事項のひとつが、富裕層と大企業への支援を維持することだ。トランプは見事にそれをやってのけ、マコーネルたちにその仕事を託した。共和党指導部は万事順調にいくよう取り計らい、実際に申しぶんなくうまくいっている。企業の利益は、天井知らずに上昇し続けている。実に素晴らしい。しかも賃金はほぼ横ばいとあれば、これ以上望むことなどひとつもない。いや、もうひとつだけある。トランプは自分の票田の活気を保たねばならないのだが、なんと、それも達成している。

弾劾はまた別の問題だ。民主党が弾劾裁判を起こせば、自殺行為になるだろう。その結末がどうなるか、目に見えるようだ。下院がトランプを弾劾したとする。それが上院に持ちこまれるが、上院はトランプの言いなりだから、彼を無罪放免にするだろう。すると、何が起こるか？ トランプが「私の潔白が証明された。ディープステート（闇の政府）と裏切り者の民主党員たちは、国民を敵から守ろうと立ちあがった私を叩き潰そうとしてい

る」と主張するのが目に見えるようだ。モラー報告書の二の舞だよ。トランプを弾劾すれば、民主党は自ら罫に足を踏み入れることになる。

トランプを打ち負かしたいのならば、実際の罪で裁くべきだ。議会ではなく、ニューヨーク州法務長官のオフィスに出向くべきなのだ。法務長官は、トランプの数十年に渡る詐欺行為を訴える調査を慎重に進めているそうだ。あの男の過去が犯罪まみれであることはまず間違いない。大統領を辞めたあとに、刑務所送りにできる証拠が揃うかもしれない。

しかし、彼がホテル業務において行なった詐欺など、環境破壊への道をひた走っていることに比べればとるに足らない問題だ。いま目の前にある環境問題こそが、人間の歴史における最も重要な決断なのだ。環境危機に何らかの方法で対処する時間は、わずか数年しか残されていない。いまならなんとか食い止めることができる。簡単ではないが、可能だ。だが、数年間を無駄にして状況がさらに悪化すれば、取り返しがつかない事態になるかもしれない。

きみの目に留まったかどうかはわからないが、人類史上、とりわけ愕然とするような文書が、トランプ政権下で発表された。車やトラックの排ガス規制を課すべきではないと主張するために運輸省が業務の一環として作成した、五〇〇ページにわたる環境分析だ。^{*25}そこでは、非常に健全な主張がなされていた。要するに、「どうせ崖から落ちるのだから、

車の排気ガスを減らしたってなんの足しにもならない。どうでもいい」というわけだ。彼らの推定によると、今世紀の終わりまでに地球の気温は四℃上がるといふ。科学的な見地による、人類が生息不能になるとされている上昇値をはるかに超えた数値だ。つまり、彼らはこう言っているわけだ。「もうおしまいだ、今世紀の終わりには、どうせ人類は破滅するのだから、車の運転をやめたって仕方がないじゃないか」とね。人類の歴史で、このようなことがかつてあっただろうか？

言うまでもないが、彼らは、われわれの誰もが自分たちのように恐ろしく気が狂っていると仮定しているのだよ。環境問題に関して何らかの手を打つ者などひとりもない、と。そして実際、この恐ろしい事実が明らかにされたことに、誰も注目していない。国民は、ロシアがアメリカ大統領選に与えたかもしれないささやかな影響を心配している。

——アレクサンドリア・オカシオ＝コルテス、イルハン・オマル、ラシダ・タリーブ、アヤンナ・プレスリーといった若手の下院議員や、スウェーデン出身のグレッタ・トゥーンベリ、コロラド州デンバー出身のヘイヴン・コールマンといった十代の学生活動家、また環境保護団体エクステインクション・レベリオンや社会運動団体サンライズ・ムーブメントに携わる若者について、意見をお聞かせください。

彼らの活動には胸が躍る。彼らこそ未来への希望だ。優秀な若者ばかりだよ。エクスティンクション・レベリオンは素晴らしい人々だし、サンライズ・ムーブメントは少人数の若者たちだが、議会事務所での座り込みなど、とりわけオカシオ＝コルテスからの支援を受けた積極的な活動を通して成功を収めている。彼女は素晴らしい仕事をしているね。

オカシオ＝コルテスらは、グリーン・ニューディール法案をアジェンダにねじこんだ。当然ながら、即座に共和党から正気ではないと否決されたが、法案として提出したことでだけでも素晴らしい功績だ。われわれ人間が生き残るためには、ある種のグリーン・ニューディールが必要なのだから。マサチューセッツ州上院議員のエド・マーキーとともに、これをたんなる曖昧なアイデアから法案にまで持っていったのは、素晴らしい達成以外の何物でもない。

こうした計画をどうやって実現に移すべきかについて、堅実かつ実質的な提案はいくつもなされている。そのなかでもとくに詳細にわたっていて、説得力があると私が思うのは、マサチューセッツ大学アマースト校の経済学者ロバート・ポリーンによる構想だ。^{*26} 実現は可能だよ。こうしたグループが、人々の沈黙や無関心を打ち破っている。驚異的な成果だ。

実際、どんな種類の文明社会の存続にとっても、彼らの活動こそが希望となっている。

決して些末なことではない。人類は、これまで存在しなかった数々の問題に直面している。組織的な人間社会は、それと認識できるような形で存続できるのだろうか？ われわれはいま、約一二万五〇〇〇年前に地球が直面した温暖化レベルに近づきつつある。当時は、海面がいまよりも六メートルから七・五メートル高かった。とくに想像力を働かせなくとも、その海面上昇がわれわれの生活にどういう影響をもたらすかは明らかだ。

われわれはトランプおよび共和党政権が望むままに破滅に向かって突き進むのか、それともサンライズ・ムーブメントやエクステインクション・レベリオン、オカシオ||コルテスが望む方法で対策を講じるのか。いまこそ決断しなければならぬ。

(原書) 第2章
何が地球を脅かすのか

二〇一九年二月四日 アリゾナ州ツーソン、ピマ・コミュニティカレッジにて

——ツーンソンの皆さん、こんばんは。今日は、たくさんの方にお集まりいただき、ありがとうございます。この場に出席できたこと、また何年もいろいろなプロジェクトを共同で行なってきた方、そして私がラジオ番組《Alternative Radio》を始めるきっかけとなった方とこの講演に参加できることを、とても光栄に思っています。ノーム・チョムスキーの著書や活動を初めて知ったとき、私は、アメリカ各地のコミュニティ・ラジオ局や公共ラジオで彼の声がめったに聞かれないことに心底驚き、その状況を変えたいと思いました。そこから生まれたのが、《Alternative Radio》です。これまでノームとは、講義からインタビュー、デイベートまで、二五〇ものオーディオを録音しています。

ノーム、これまで独立系コミュニティ・ラジオ番組に多大な貢献をしてくださり、ありがとうございます。

私の最も偉大な功績かな（笑）。

——エコノミスト誌の話題から始めましょうか。必ずしも急進的な雑誌とは言えませんが、同誌の最新号は、「何かが起こりそうな気配」と述べ、読者に「なぜこれほど多くの国々で、集団による抗議運動が起^{*}っているのか？」と問いかけています。それから、大規模なデモ活動が行なわれ

ている国々、チリのサンティアゴ、レバノンのベイルート、スーダン、香港、ハイチ、イラクの状況について書かれています。大衆の抗議運動がこれほど一気に高まった原因はなんでしょうか？

当然ながら、どの国の抗議活動にも独自の特色や理由があるのだが、いくつか共通する特徴もある。チリで行なわれた大規模なデモ活動中、若い活動家が口にした「三〇ペソではなく三〇年だ」という発言が、この特徴を巧妙に捉えている。三〇年とは、ネオリベラル政策がアメリカを含め世界を席卷した期間とほぼ同じだ。この政策は、一般大衆に非常に有害な影響を及ぼしてきた。国によってその程度は異なり、ほかの要因も存在するが、国民にきわめて有害な影響を与えたという点では共通している。

ネオリベラル政策により、アメリカがどう変わったのかは容易に見てとれる。この国は現在、とりわけ経済が活況を呈しているにもかかわらず、人口の大半が「よい仕事に就けない。生活が非常に不安定だ」と嘆いている。

統計によると、人口の半分以上が債務超過に陥っていることがわかる。つまり、負債が資産を上回り、事故など予想外の事態が起こったときに対処する蓄えがほとんどないのだ。その一方で、人口の〇・一パーセントが、この国の富の二〇パーセント以上を所有している。一パーセントではなく、〇・一パーセントだ。しかも、この傾向は大恐慌以降、

年々顕著になつてゐるのに、各種給付金の額は年々下がつてゐる。

アメリカは、O E C D（経済協力開発機構）諸国、つまり裕福な国々と比べて、富の偏在が突出してゐる。また、国民皆健康保険制度がない唯一の国で、その結果、医療費が世界平均と比べて二倍近くに上り、疾病予防や治療の予後も芳しくない。

そして、この百数十年で初めて、死亡率が上昇してゐる。^{*3}とくに、およそ二五歳から五〇歳という働き盛りの白人層で死亡率が上がつてゐる。これは、一世紀ほど前に起こつたインフルエンザの大流行以来、先進国には見られない現象だ。

超富裕層に富が集中する一方で、人口の大半にとっては、経済は本質的に低迷してゐる。購買力を示す今日の実質賃金は、ネオリベラル攻撃が起こる前の一九七〇年代とほぼ同じだ。こうした富の集中によつて何が起こるかと言へば、まず、超富裕層と大企業の政府に対する影響力が高まる。これは、ほぼ自動的に起こることだ。

そのため、機能する民主主義は衰退の一途をたどつてきた。国民は政府が自分たちの言うことに耳を傾けてくれないと感じてゐる。まさしくそのとおり。政治科学誌を読まなくとも、七〇パーセントの国民が実質的に選挙権を奪われているも同然であることは明白だ。つまり、富裕層に入らない七〇パーセントの人口の意見や姿勢——これは世論調査からかなり読みとれるのだが——を、市民の意見を代表するはずの投票結果と比べると、実

際の政策とほぼまったく相関性がない。代議員は、市民ではなく、ほかの声に耳を傾けているのだ。ほかの声とは、次の選挙で献金をしてくれる資金提供者にはかならない。誰かが下院議員に選出されると、まずその人物は、次の選挙の資金集めに取っかかる必要がある。議員が一日五、六時間、資金提供者たちとの会話に費やすことも珍しくない。

一方、彼らのオフィスでは次のようなことが起こっている。ネオリベラル期において急激に増加したロビイストたちが下院議員のオフィスを訪れ、議員の補佐と話す。補佐に悪気はなくとも、真実であれ誤りであれ、大勢のロビイストたちの情報や専門知識、法的経歴に圧倒されてしまう。その結果、実質的にロビイストたちが法案を書き、それに代議員が署名するという構造が出来上がり、当然ながら、彼らを選出した市民の意見からかけ離れた法案が制定されることになる。

国民はこれを肌で感じている。政府が自分たちの声を代表していないことを知っているのだ。

ヨーロッパは多くの意味で、もつとひどい状態にある。同じような経済問題が、緊縮財政によってさらに悪化している。EU（欧州連合）は、ヨーロッパ市民と、ある程度市民が影響力を有している各国政府の手から実質的に決断権を奪い、ブリュッセルを本拠地とする、人々が選出していない官僚制度——欧州委員会やIMU（国際通貨基金）、ドイツの

銀行が目を光らせる欧州中央銀行——の手に重要な決断をゆだねている。そのためEU圏の人々は、自分たちが政治組織になんの役割も持っていないと感じている。まさしくそのとおりだ。市民が緊縮財政政策によって苦しむ一方で、超富裕層は膨大な富を急速に蓄えている。

世界のほとんどの場所でこれと似たような現象が起こっており、その結果、世界中で人々が怒りと不満を募らせ、憤^{いらいら}っている。そして、自分たちが生まれたときからほぼずつと世界を牛耳ってきた、程度の差はあるが中道派と呼ばれる政党を嫌悪しはじめている。ヨーロッパでは、中道派や中道左派、中道右派の政党はおおよそ崩壊しつつある。一九世紀半ばまで遡るドイツの社会民主党はほぼ消滅し、キリスト教民主同盟の力も急速に弱まり、少数派政党の台頭が見られる。

アメリカでもほぼまったく同じことが起こっている。政治制度により政党はその名を保持しているが、政党としての特色は変化している。実際、欧米諸国の政党に関して近年、各政党の政策や、各政党が左派と右派のどの段階に位置するかという分析が行なわれた。この国の民主党はちょうど中央に位置しており、ほかの国々の中道派と同じ部類に入る。アメリカの共和党はこうした基準から外れている。ヨーロッパにおけるネオファシズムにルーツを持つような極小政党と並べて位置づけられているのだ。

二〇一六年の選挙で最も顕著な特徴は、中道派が崩壊したことだった。過去十五年から二〇年の共和党予備選挙を見てみるとわかるが、共和党支持層からとうてい許容できない理念を持つ候補者が台頭するたびに、共和党は党を挙げてその候補者を潰してきた。たとえば、ミシエル・バックマン、ハーマン・ケイン、リック・サントラムがそうだ。しかし、二〇一六年の選挙では大きな変化が起こった。共和党は支持層に選ばれた候補者をこれまでと同じように潰すことができなかつたのだ。

民主党の予備選挙でも、似たようなことが起こった。バーニー・サンダースは一世紀以上に及ぶアメリカ政治史の慣習を打ち破り、通常必要とされる大勢の資金提供者や、選挙を金で買う民間企業や大富豪の支援もメディアのサポートもなしに、大統領候補者に指名される寸前までいった。政党を牛耳る者たちの裏工作さえなければ、候補者に指名されていた可能性も十分ある。アメリカの政治史においては前代未聞のことだが、これも本質的には、一般の人々によって引き起こされた現象だった。トランプはサンダースを支持したのとは異なる人々によって選ばれた。

世界の状況に目を転じると、似たようなことがあちこちで起こっている。地域特有の問題は、もちろんある。たとえばブラジルでは、驚くべき出来事があった。二〇一八年に、優れた政治家であるルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァが大統領に当選しそうにな

ると、(それを阻止しなかった) エリート層は策略を企て、ありもしない罪で彼を刑務所に放りこみ、排除したのだ。さらに、投獄するだけでは飽き足らず、彼が公式にどんな声明を発表することも禁止した。大量殺人者にさえ発言権があるのに、彼にはそれが与えられなかった。こうして彼は刑務所に入れられ、沈黙させられた。

その後、ソーシャルメディア上で大規模な選挙運動が始まった。来年は、もっと盛んにこうした動きが見られるだろう。当時のソーシャルメディアを用いた選挙運動にステイブン・バノンが関わっていたことは明白だ。ほとんどのブラジル人たちは、ソーシャルメディアから情報を得る。信じられないほどの嘘や名誉棄損、誹謗中傷に満ちた選挙運動が展開されたため、ブラジルの人々は反対するのが怖くなり、すっかり怯えて、怪物のようなジャイル・ボルソナロに票を入れた。

レバノンでは、政治エリート層の腐敗が筆舌に尽くしがたいほど進んでいる。首相に対する主な罪状のひとつは、彼が浮気相手の南アフリカ人モデルに一六〇〇万ドルを渡した、というものだった。その一方で、レバノンの街のゴミ収集は滞り、悪臭が充満している。加えてレバノンには、フランス統治時代に課された宗派主義制度がある。フランスが一九四〇年代に立ち去ると、彼らはキリスト教諸派、イスラム教のスニ派、シーア派などの人々のあいだで、どのように公的役職を割り当てるかを定めた。それ以来、国勢調査

は行なわれておらず、シリア派はその数に比してはるかに割り当てが少ない。公式には、この制度は民主主義の体制をとっているが、重大な民主主義的機能の妨げとなっている。これは大きな課題だ。

しかし、怒りや憤り、様々な機関への苛立ちや嘲りといった感情が充満する状態は、扇動政治家にとって、「きみたちの問題は、民間企業や富裕層、政策を制定する人々ではない。きみたちよりもっと弱い移民やイスラム教徒、アフリカ系アメリカ人、ロナルド・レーガン時代にウエルフェア・クイーンと呼ばれた人々だ。周囲を見回し、責める人を見つけないさい」と国民に訴えかける絶好のチャンスとなる。

外国人嫌悪や、移民などへの怒りが蓄積すると、その後は給付金の減額や賃金の停滞などの経済政策が続く傾向があることは、様々な研究によって立証されている。スウェーデンのような福祉国家でさえそうだ。外国人を排斥する姿勢や怒りなど、様々な病的傾向が高まると、そのあとにはほぼ確実に、ネオリベラル制度全体と関連する経済政策が導入される。現在起こっていることの根底には、その事実があるのだ。

——火事や環境破壊など、アマゾンの森林ではいま何が起こっているのでしょうか？

当選したばかりのブラジル大統領ボルソナロは、アグリビジネスや森林伐採、鉱工業——つまり彼の「顧客」——に、「とにかく燃やして、放牧地でも採鉱でもなんでもしてくれ」とほぼ完全な自由裁量を与えた。

しかし、これにはひとつ問題がある。アマゾン熱帯雨林の生態系が非常に壊れやすいことだ。ビジネスが進出した地域は短期的に潤うとはいえ、森林は戻ってこない。さらに森林破壊は、地域的な影響だけでなく地球規模の影響をもたらす。アマゾンの熱帯雨林が「地球の肺」だという表現は、きみたちもよく耳に思うと思う。つまり、あの熱帯雨林は、地球の大气から大量の二酸化炭素を除去し、酸素を作りだす働きを担っている。南米地域の生態系の基盤なのだ。水分が凝縮し、大雨となって、農業の発展に役立っている。この熱帯雨林の破壊は、世界各地で、切迫した生態系破壊を防ごうと必死に努力している人々にとっても打撃となる。

私の妻のヴァレリアはブラジル人でね。何か月前にふたりでブラジルを訪れたのだが、サンパウロにいるとき、とても晴れた気持ちのいい午後の三時に突然、空が真っ暗になった。真夜中のように暗くなったが、誰ひとり、何が起きているかわからなかった。その後、はるか遠くのアマゾン熱帯雨林で火事が起こり、大量の煙が空を覆い、晴れた午後が真夜中のように暗くなったのだと判明した。いま実際に地球でどんなことが起こって

いるのかを顕著に表す出来事だったが、そういうことは、ほとんどの場合われわれの目に触れないところで起こっている。

それだけではない。環境破壊は、熱帯雨林の近辺に住む先住民にとっては、ほぼ絶滅を意味すると言っている。伐採者や採鉱業者がそうした地域に押し入って、住民を追いだそうとするのは、われわれの国の歴史でもお馴染みの傾向だ。いわば森の管理者として森と調和して暮らしていた先住民の多くが、大きな被害を受け、住環境の破壊に瀕している。

ボルソナロの表明のひとつに、先住民は排除せざるべきだ、^{*4}というところでもないものがあった。ボルソナロは、「先住民が望んでいるのはIndoneだ、割り当てられた土地ではなく都市部で物乞いになることを望んでいるのだから、彼らを熱帯雨林から追いだそう」と言っている。ボルソナロは軍隊を強く支持しており、過去に軍事独裁政権などなかったと主張している。「あれは、国が共産主義者に乗っ取られるのを救っただけだ^{*5}、とね。あれほど過酷で残虐だった独裁政権をそんな言い訳で片づけるとは、呆れてものが言えない。

しかし、ボルソナロは、過去にふたつの根拠に基づいて軍隊を批判している。まず、「ブラジルの軍隊は生ぬるすぎた。アルゼンチンの軍隊が同時期に行なった——三万人を殺した——ように、人々を殺すべきだった。ブラジル軍がそうしなかったために、とつくに死

んでいたはずの先住民が問題となっている」と発言している。また、アメリカの騎兵隊のように先住民を虐殺していれば、ブラジルはいまその問題を抱えずにすんだ^{*}、と一九世紀のブラジル軍のことも批判した。

アマゾン熱帯雨林は非常に深刻な脅威にさらされている。実際、その害を少しでも補おうと、妻はツーソンの拙宅の庭にブラジル産の木々を植えて、小さな熱帯雨林もどきを作っているよ。

——先ほど言及された軍事独裁経験は、一九六四年から一九八五年まで続きました。

あの軍事独裁政権については、誰もが知っておくべきだ。一九六〇年代の初めから、南米大陸全体に弾圧が疫病のように広まりはじめた。まず初めにブラジルの独裁政権が台頭し、アメリカは諸手を挙げてそれを迎えた。アメリカ駐ブラジル大使のリンカーン・ゴードンは、政府の転覆とそれに続く独裁政権の樹立を、「二〇世紀半ば」に達成された最も偉大な「自由」のひとつだと称えた^{*ク}。その後、投資家たちがブラジルに押し寄せ、資金が流れこんだ。残虐非道でネオナチ的な独裁政権の誕生が、素晴らしい出来事だとみなされたのだ。それから、南米大陸のほかの国々にも弾圧が広まった。アメリカがそのなかで果

たした役割はひどいものだった。注意深く学ぶ価値のある出来事だよ。

——私の両親は移民でした。あなたのお父様もそうでしたね。お母様は幼い頃にアメリカに渡ってきた……アメリカで生まれたのですか？

母は一歳のときにアメリカに來たそうだ。

——私たちがメキシコの国境から百キロほど離れたツーソンで講演をしているいまこの時にも、国境では移民拘留センターが建設され、子どもたちが親と引き離されるなど、信じがたい出来事が起こっています。アリゾナ州の国境だけではなく、国内各地で同じことが起こっています。トランプ政権におけるこの政策は、なぜ黙認されているのでしょうか？ 国民の怒りの声はどこへいったのでしょうか？

実のところ、ここツーソンでは勇敢な活動が行なわれている。ノー・モア・デスなどの団体が、様々な試みをしているし、この地域では彼らを支持する人々もかなり多い。しかし、国全体で見ると、そうした動きがほとんど見られないことはたしかだ。その理由を突

き止めるのは簡単だよ。

会場にいる皆さんのなかでオンライン新聞のツーソンセンチネルー——とてもよい新聞だ——を読んでいる人がどれくらいいるかわからないが、たしか一、二か月前、非常に興味深い記事が載った。^{*} スティーブン・バノンが、ツーソン南部のゲートで囲まれた富裕層コミュニティを訪問したのだ。訪問の目的は、政府がなかなか腰を上げないため、自ら壁建設用の資金を集めることだ。ある記者がこのコミュニティで行なわれた会合取材する機会を得て、人々の反応を注意深く描写した。すると、興味深いことが明らかになった。世界で最も安全な場所と言ってもいい、そのゲート内コミュニティの人々は、恐怖にのびているのだ。レイプ犯や殺人鬼、白人の大量殺戮を企むイスラム教のテロリスト集団がやってくるのではないかと恐れ、対策を講じなければならぬと考えている。

その住人のひとり、元コロラド州議員は、アリゾナ州の国境に壁を建設すべきだと主張しただけではなく、カリフォルニア州境にも壁を作るべきだと提案した。殺人鬼やテロリストがカリフォルニアからアリゾナ州に入ってこないように（会場から笑い）。たしかに笑える発言だが、本当のことだ。彼らは実際に怯え、恐れている。

昔からそうだよ。アメリカは一八一二年の戦争以来、世界でもとりわけ安全な国であるにもかかわらず、住人が世界で最も恐怖を抱いている国のひとつだと言えるだろう。アメ

リカ国民を激しい恐怖に陥れることは非常に簡単だ。いままで何度も、それが起こってきた。

イラク侵攻の支持を得るためのプロパガンダでも、この恐怖が巧妙に利用された。殺される前にサダムを殺さなければ——そう思わせて、国民の支持を勝ちとったのだ。ほかの国々の世論調査では、侵攻を支持していた人々はごくわずか、一〇パーセントにも満たなかった。しかし、アメリカの国民は恐れた。政治学者コンドリーザ・ライスが「きのご雲があがってからでは遅い^{*}」と言ったとき、人々は笑うどころか、その言葉を真剣に受けとめた。

現在われわれは、イランが世界平和における最大の脅威だ、イランがアメリカを攻撃してくる、われわれはそれを阻止しなければならぬ、というプロパガンダを毎日目にしている。政府が恐怖を利用して国民を操ることをやめさせなければならぬ。こうしたプロパガンダを聞いて、人々は笑い転げるところか真に受けている。事実だけを見れば、非常にばかばかしい主張であることは明らかだが、人々は恐怖のせい、それを信じてしまうのだ。

——以前のインタビューでは、民主党が弾劾裁判に持ちこめば「自殺行為になるだろう」として、

弾劾を「罷」と呼んでおられました。民主党は正式に弾劾裁判に進むことを発表しました。あれ以来、考えは変わりましたか？

まだ、弾劾裁判が起ることは確定していない。どうなるかはわからない。しかし私は、下院が弾劾し、上院が突っぱねると思う。多少とも信念を持った共和党議員がそれほど大勢いるとは思えないからね。彼らはみな、トランプを百回でも弾劾できることを知っているが、トランプを崇拜する武装集団を敵に回したいかといえば、ほとんどがまっぴらごめんだと思っっているはずだ。

選挙の干渉に関しては、まともに取り合うのは難しい。たとえば、ロシアによるある程度の干渉が実際にあったとしよう。だがそれは、金で票を買おうとする大規模な干渉と比べれば、ほぼないに等しい。誰が大統領や連邦議会議員に当選するかは、選挙運動に投入する資金額という唯一の可変要素によってほぼ予測可能であることを示す、信頼のおけるデータが存在する。偉大な政治学者トーマス・ファীগソンは、この分野に関して長年研究を重ね、刊行を続けている。そうした研究を見ると、実際に投入される資金額が結果に大きな影響を与えていることがわかる。選挙に対する大規模な干渉だ。保守的な最高裁の決断により、この傾向がさらに悪化しているが、これはいまに始まったことではない。は

るか昔から行なわれている。

だからなおさら、サンダースの功績は素晴らしいのだ。こうした慣習を見事に打ち破ったのだから。しかし、選挙におけるこれほど大規模な干渉を前には、サンダースの快挙も小さな一歩でしかない。

この国には、アメリカ立法交流評議会（ALEC）なる狡猾な組織こうかつが存在する。ひっそりと運営されているが、この組織は様々な企業の理事から支援を受け、実に巧妙な働きをしている。州レベルで法案を通す試みをし、実際にそれを成功させているのだ。

州政府の決断は人々の暮らしに大きな影響を及ぼすが、国民は実はそれにあまり気づいていない。多くの人々が、州議会議員の名前さえ知らないことが多い。州議会の活動はほとんどニュースにならないし、住民もさほど注意を払わない。ただ、州議会で行なわれているな、と漠然と思っただけだ。そして、州の立法者たちを当選させるのは、議会議員を当選させるのに比べるとはるかにたやすい。州選挙に勝つのに、それほどたくさんのお金を注ぎこむ必要はないからね。とにかく、ALECは様々な州でまったく同じ議案を通過させ、州レベルからこの国を超保守的な社会に変えている。

ちなみに、アリゾナ州は、共和党が公教育制度を崩壊させようと働きかけている州のひとつだ。彼らはほかの州でも公教育制度を破壊したがっている。共和党にとって、公教育

制度は民主的すぎるからね。予算を減らすなど、公教育制度を弱体化させる方法はたくさんあるが、彼らは文字どおり、公立学校を民営化しようとしている。アリゾナ州はある意味、狙いやすいと思ったのだろう。実際に、この政策を無理矢理ねじ込む可能性もある。

それ以外にも、ALECは想像もつかないような計画を進めている。たとえば、毎年人々の賃金から数十兆ドルもが盗まれている。賃金泥棒だ。雇用者が従業員にきちんと給料を支払わないか、残業をしてもその分を支払わない。ALECはそれを罰するどころか、調査すら防ごうとする法律の立法化を主要計画のひとつに掲げ、その議案を州レベルで次々に通している。

なかでもとりわけ陰湿なのが、財政均衡憲法修正案を州議会で可決させようとする計画だ。連邦議会で財政均衡修正案が通れば、ペンタゴンへの予算とエネルギー企業への助成金が大幅に増額される一方で、それ以外の助成金が削減されることになる。それが「均衡予算」と呼ばれる政策の実態なのだ。この憲法修正案が通れば、恐ろしい影響が出るにもかかわらず、様々な州で着々と可決されつつある。そのすべてがこっそり行なわれ、ほとんどの国民は気づいていない。

それなのに、われわれはロシアがアメリカ国内でささいな影響力を駆使した可能性を議論している。まったく、なんとばかげたことだ。

アメリカが大つぴらに、様々な国の選挙に大きく干渉し、ときには政府を転覆させることもあるという事実をすっかり棚に上げている。アメリカは、ロシアの選挙にも干渉した。一九九六年、クリントン政権は友であるボリス・エリツィンをロシアの大統領に据えたいと考えた。エリツィンは選挙戦の序盤では勝ち目がないとみなされていたが、アメリカは専門知識や資金を注ぎこみ、彼の勝利を勝ちとった。これは公然の秘密だよ。そしてアメリカはそれを誇りに思っていた。

それにもかかわらず、ロシアや中国、キューバなどがアメリカの選挙に影響を与えていることをあげつらうのは、国境を越えて侵略してくる人々から身を守らねばと感じるゲート内の住人と同じ誇大妄想の徴候だと言わざるをえない。

大規模なプロパガンダによって国民が丸めこまれた国は、歴史上、アメリカ以外にも存在する。ドイツを例にとってみようか。あの国では驚異的なことが起こった。一九二〇年代、ドイツは西欧文明の頂点を走っていた。科学や芸術は言うに及ばず、政治的にも世界でトップクラスの民主主義国家で、豊かな伝統を誇る国だった。だが一〇年後には、人類の歴史上、どん底の状態に陥った。そしてそのさらに十年後、再び素晴らしい文化の中心地として返り咲いた。

——ヒトラーの宣伝部長であり、有能な戦略家ともみなされていたヨーゼフ・ゲッベルスは、次のように発言しています。ヒトラーやナチスに関して否定的な発言がなされてきたものの、「重要なのは、彼らがわれわれを話題にしているという点だ^{*11}」と。

現在大統領の座に就いている男を、あなたは「誇大妄想狂のナルシスト^{*12}」と呼びました。これは、珍しいことですね。あなたはふだん、そこまで政治家をけなしません。とにかく、あの男は注目が集まれば集まるほどパワーを持つようです。

いまとなつては、例の某有名テレビ局が二〇一六年の大統領選で彼に最高の贈り物をしたことは周知の事実だ。そして彼らがそれを自慢げに話していたのを、きみも覚えていると思う。

——CBSのレスリー・ムーンヴスCEO（最高経営責任者）ですね。

ムーンヴスは、トランプを出せば視聴率が大いに稼げる、と言った。

——トランプの選挙運動は「アメリカにとってはよくないかもしれないが、CBSにとっては素晴

らしい……おかげで広告収入がざくざく入ってくる^{*13}」と言いましたね。

彼らはトランプに大規模な宣伝活動の場を与えている。当然ながら、あの男は大満足だろうな。トランプ政権は、ファシズムの一種だと描写されることが多いが、これは少々軽々しい比較だ。あれはファシズムのレベルにも達していない。いいかね、ファシズムには、社会全体を支配する一党独裁の強大な国家のイデオロギーがあった。また、ファシズム国家は労働力だけでなく、企業を含むすべてを支配していた。アメリカの状況は、それにはほど遠い。いまの政権にはイデオロギーなどない。また、ファシズム国家は、その意志を強要するために軍隊や暴力を使う。

しかし、たしかにファシズムの付加物に近いものは見られる。そのひとつが、情報システムの破壊だ。これはプロパガンダによってのみ行なわれているわけではない。意識的にしろ、無意識にしろ、真実という概念を排除することで、実に効果的に行なわれている。情報システムを大量の嘘や欺瞞で埋めつくしてしまえ、とね。トランプの場合は、その日の朝FOXニュースを観て思ったことをなんでもいいからツイッターに載せる。言ったもの勝ちだ。ワシントン・ポスト紙のファクトチェッカーが「トランプは今朝八三回嘘をついた」と主張しても、関係ない。なぜならトランプの狙いは、そうやって真実や事実とい

う概念を軽んじることで、何を信じればいいのかわからない状態に国民を陥れることなのだから。真実や事実は存在しないと思わせる——これは非常に効果的なプロパガンダのテクニクだ。トランプのこの戦略は功を奏し、致命的な影響をもたらしている。

われわれが重大な環境危機に瀕していることは言うまでもないが、人口の大半はそう信じることを拒否している。結局のところ、彼らの崇拜するリーダーが毎日そんなものは起こっていないと繰り返し告げているわけだからね。トランプは「きみたちのために行動する」と主張しつつ、事あるごとに「きみたち」の大半を騙している。だが、リーダーである彼の言うことには従わねばならない。彼が環境破壊など起きていないと言うのなら、起きていないのだろう——大勢の人々がそう考えている。

私が最後に確認したときには、共和党のおよそ四分の一しか、地球温暖化を深刻な問題だとみなしていなかった。共和党支持者の多くが、地球温暖化が起こっていることさえ信じていない。それがもたらす結果は言葉に尽くせないほど重大だ。この状況が変わらないかぎり、それもすぐに変わらなにかぎり、ほかのすべての問題など話す余裕もなくなるほど深刻な事態が訪れるだろう。なぜなら、まもなく組織的な人間社会が消え去ってしまうからだ。われわれがいま直面しているのは、そういう危機なのだ。

存続に関わる脅威はもうひとつ存在する。われわれはみな、頭のどこかではそれをわ

かっているが、これに関しても、ほぼまったく誰も注目しようとしなない。われわれはこれまで七五年間、核による破滅の脅威のもとで暮らしてきた。歴史を振り返ってみると、生き延びたのが不思議なくらいだが、いま、その核の脅威が増大している。アメリカは軍縮条約をすべて破棄しようとしているのだ。ブッシュ（子）政権は、そのうちのひとつ、非常に重要な弾道弾迎撃ミサイル制限条約（A B M条約）から脱退した。弾道弾迎撃ミサイルと聞くと、防衛兵器に思えるかもしれないが、実際は先制攻撃用兵器であることは誰もが知っている。おそらく限定的あるいは報復的な攻撃を抑止することはできるだろう。しかし、先制攻撃を抑止する力はない。それなのに、アメリカはそれを制限する条約から離脱した。

トランプはつい最近、レーガンとミハイル・ゴルバチョフが締結し、ヨーロッパおよび世界の保安状況を大幅に改善した中距離核戦力全廃条約から脱退した。そして、この条約から抜けた直後の八月初め、条約に違反するミサイルの発射実験を行なった。つまり、トランプ政権は条約から抜ける予定で、ミサイル開発を進めていたわけだ。そしてこのミサイルにはどうやら、ロシアが国境地帯に設置されたことに苦言を呈してきた大陸間弾道ミサイルとほぼ同等のテクノロジーが使われているらしい。この発射実験は、「どうぞ、われわれを破壊する兵器を開発してください」とウラジーミル・プーチンを挑発しているよ

うなものだ。

軍需産業は、喜びに沸き返っている。極超音速ミサイルほか、防衛手段がないような恐ろしい兵器のうまみのある開発契約が続々と舞いこみ、大儲けできると有頂天だ。軍需産業の宣伝資料などを読めば、彼らはまた、自分たちが今日作りだしている兵器に対する防衛兵器の開発契約も心待ちにしているのがわかる。攻撃兵器が開発されれば、それを防衛する兵器の開発も間違いなく行なわれるわけだからね。

トランプ政権は、再選されても、大統領選直後に期限を迎える新戦略兵器削減条約（新START）の延長に署名するつもりはないとの意向を示している。新STARTは、これまで非常に大きな効力を発揮してきた。アメリカとロシアが所有するミサイル数と弾頭数を大幅に減らしたのだ。それで問題がすっかりなくなったわけではないが、減ったことは間違いない。しかしトランプ政権はこの条約を延長せずに、さらに大量のミサイルと弾頭を製造したがつている。そうになると、当然ながら人類の存続はいつそう脅かされる。

ジョン・ボルトンはいま、トランプ政権から追いだされる前に、なんとか領空開放（オーブンスカイズ）条約から脱退しようとしている。この条約は、ロシアとアメリカが相互の領域内を合同査察すれば両国の安全が保たれると判断したアイゼンハワーにより提案された。査察を行なうことで、どちらかが攻撃を企んでいれればすぐにわかる。この条約は非常

に効果的だったが、トランプ政権はこれも放りだすつもりのようなのだ。これにより、またしても人類への脅威が増大することになる。

少し前、元国防長官で、核兵器の撤廃に専心してきたウィリアム・ペリー——きわめて真面目な、誇張とは無縁の男だ——が、核戦争の脅威が増していることに恐怖を感じている、軍縮関連コミュニティをのぞいては誰もそれに注意を払っていないことがよけいに恐ろしいと述べたが、^{*14}恐ろしいのはそれだけではない。増大する核の脅威と、それに対して誰ひとり言及しないという注目度の低さに加え、自分たちの行動が何を意味するかを十二分に理解している者たちが、先ほど挙げたような政策を進めていることを恐れるべきだ。トランプ陣営は、こうした政策によって人類滅亡の危険が大幅に増加することをはっきり自覚している。このすべてが、実に驚くべき状況だと言わざるをえない。

環境危機に関しても同様だ。環境を破壊している人々は、自分たちが何をしているかを十分理解している。アメリカの総合エネルギー企業エクソンモービルがその最も顕著な例だ。一九六〇年代と七〇年代、同社の科学者たちは、石油の使用による危険とその深刻度を見きわめ、経営陣に報告していた。一九八八年には、著名な気象学者ジェームズ・ハンセンが、この危険性に関して警告する有名なスピーチを行なっている。^{*15}エクソンモービルの経営陣はこの脅威を否認する活動に資金を注ぎこんだ。といっても、あからさまに否定

するのではなく、「実際のところはわからない」と言葉を濁し、疑惑の種を蒔いたのだ。「極端な行動に走るべきではない。雲についても、わかっていることがあってもかもしれない」とね。きわめて効果的なやり方だった。なぜかと言えば、この種の曖昧な意見に反論することは非常に難しいからだ。しかし、彼らは石油の使用が環境汚染に繋がることを正確に把握していた。

たとえば、かつてエクソンモービルのCEOだったレックス・テイラーソンや、米金融最大手JPモルガン・チェースのCEOジェイミー・ダイモンは、地球温暖化の深刻な脅威をわれわれと同じくらい熟知している。彼らはどんな反応を示しているか？ 化石燃料の抽出にせつせと資金を提供している。

アメリカの経済界や政界のリーダーたちは、自分たちの行動が何を招くのか正確に把握しつつも、いっそう極端な方法で環境を汚染し続けているのだ。

——戦略についてお聞かせください。仮に私が、迫りくる環境危機と、搾取を目的とする法人資本主義がその危機を引き起こしていることについて、百パーセントあなたに賛成だとします。しかし、私が同性愛者の結婚や性と生殖に関する権利に反対で、女性蔑視の人種差別主義者であることがわかったら、ひとつの目標に向けて私と協力し合うことができますか？ どうやって、その

折り合いをつけるのでしょうか。

協力するという選択肢しかない。この問題は、核戦争の問題と同じように急を要するのだから、どんな相手であろうと力を合わせねばならない。

数日前、ニューヨーク・タイムズ紙に福音派の教授が書いた興味深い論説が載った。地球温暖化について早急に行動を起こす重要さを福音派コミュニティにわかってもらうために、どんな戦略を使うべきかを述べたものだ。きみも知っていると思うが、福音派のおよそ八〇パーセントはトランプを支持している。彼女の提案は、実に理にかなっていた。「まず、私たちの共通点を認識し、徐々に、私たちが持つ価値観と気候変動というふたつの点を繋げていくことです。そうすれば、地球とそこに生息するすべての生き物を大切にすることが、キリスト教信者である私たちの人間性と正反対どころか、その中核をなしていることがわかるでしょう。気候変動に関して関心を持ち、気にかけることは、信仰心の表れであり、私たちの意見や行動を、いまある私たちの姿とこれから目指す姿に、さらに近づけてくれるはずです」。これが彼女の提案だった。

キリスト教福音派の人々には、この方法で働きかけよう。この方法は間違っているだろうか？ 私はきわめて正しいやり方だと思ふ。

環境破壊が、第三者への影響を無視して最大の成長と利益を目指す資本主義制度固有の問題であることはたしかだ。しかし、それがわかったところで助けにはならない。この制度を抹消する努力をすべきかもしれないが、制度を変えて急激な社会変化をもたらすには時間がかかる。環境破壊による危機への対策を講じるための時間はもうほとんど残されていない。環境危機への迅速な対応を優先し、既存の制度のなかで危機を乗り越える対策を行なうしか方法はないのだ。とはいえ、変えようという試みをあきらめてはいけない。女性蔑視と同じく、制度改革は進めていくべきだよ。しかし、環境危機と核戦争の脅威は、最優先で取り組むべき問題だ。

もちろん、ほかにも問題はたくさんある。耐性菌の問題も、近い将来、致命的なものになりうるだろう。

——地球温暖化のせいで生じた問題ですね。

一部はそうだが、細菌が変異したことも原因のひとつだ。たとえば、工業型畜産では、この国の抗生物質のおそらく半分近くが使われている。それにより、われわれが使う抗生物質に対する細菌の耐性が急速に進むことになる。病院ではすでに薬剤耐性菌が確認さ

れている。こうした耐性菌によって、将来、治療不可能な感染症が発生するかもしれない。地球温暖化によって生じる問題もあるだろう。たとえば、未知とはいえ北極圏の北側の永久凍土が溶けるにつれて、これまで放出された量をはるかに上回る量の二酸化炭素が空中に放たれる恐れもある。^{※17}

——メタンですね。

メタンもだが、普通の炭素もそうだ。北極の凍土には大量の炭素が含まれている。同時に、そこに何が潜んでいるかは誰にもわからない。現在のわれわれが免疫を持たない、はるか昔に凍りついた病原菌が眠っているかもしれない。その可能性はあると思う。

——クルド人が多数を占めるシリア北部及び東部シリア自治行政区、ロジャヴァのトルコ国境沿いに、小規模の米軍部隊を駐屯させるべきだとあなたが主張したことに驚いている人たちもいます。どういう意図でそう発言されたのですか？

人間は「公理体系」ではないし、あらゆる状況に当てはまる完全なる原則など存在しな

い。人間はそれよりもっと複雑なものだ。対立し合う価値観が存在し、特定の状況で下す決断が人々にどんな結果をもたらすかを考える必要がある。

ロジャヴァ問題はどうか。トルコの侵攻を阻むために設立されたこのクルド人自治領には、小規模な米軍部隊——数百人の兵士——が駐屯していた。その背景には、トルコ政府が国内のクルド人に対し苛酷な弾圧による支配を強いて、虐殺を行なっているという事実がある。ちなみに、こうした弾圧はかなり昔から起こっている。トルコはシリアを侵略して一部を占領したときから、民族浄化や虐殺など様々な方法で弾圧を行なってきた。そしていま、さらに多くのクルド人地区を手に入れたいと考えている。

彼らがそれを実行に移すと、何が起るのか？ これについては、以前であれば推測の域を出なかったが、いまならはっきりとわかる。われわれの予測どおりのこと、つまりさらなる民族浄化と虐殺が起る。しかし、それが小規模な米軍部隊によって阻止された。この派遣部隊の任務はたったひとつ、ISISに対するクルド人の戦いを支援することだった。

トランプは、ISISを倒したのは自分だと吹聴しているが、実際のところ、ISISを倒したのはアメリカの支援を受けたクルド人たちだ。この戦いで命を落としたクルド人の男女は一万一千人、米兵の戦死者は六人だった。米軍特殊部隊の支援はあったし、当然

ながら米空軍も支援したが、地上で戦ったのはクルド人たちだった。トランプが朝のツイートでトルコとアサド政権に差しだしたも同然の、クルド人たちだ。

クルド人たちにとっては幸運なことに、ロシアが応援にやってきた。この国ではロシアを褒めるのはご法度だが、トルコとシリアがある種の外交的合意を取り付けることができずには、ロシアが仲裁に入ったおかげだった。アメリカはそれが気に入らないかもしれないが、残虐な戦争を続け、シリアが破壊され続けるよりははずっとましだ。ロシア軍部隊はどうやら、トルコの侵攻を制限するためにあの地域にやってきたらしい。いまでもひどい状態だが、ロシアのおかげでこれ以上事態が悪化することは避けられるかもしれない。

私には、あの当時、戦いを抑止するための米軍部隊を一時的に駐屯させることが問題だったとは思えない。われわれの原則をどんな状況にも当てはまるカテキズム（公教要理）に変えるべきではない。世の中には、例外もあるのだ。

——アメリカがクルド人を裏切ったのはこれが初めてではありませんね。

そうとも。大統領になる条件が「裏切り」なのかと思えるくらい、誰も彼もがそうしている。裏切ったことのない大統領を探すほうが難しいくらいだ。ジェラルド・フォードま

で遡らなければならない。それ以降の大統領はひとり残らず、しばしば恐ろしいやり方で人々を裏切ってきた。

レーガンもそうだ。当時アメリカが支援していたサダム・フセインがイラク北部で化学兵器攻撃を仕掛け、数千のクルド人を虐殺したとき、レーガンはそれをイランのせいにした。米連邦議会は何らかの方法でこれに対応しようとしたが、レーガンが承認しなかった。ところがその後、アメリカはフセインのクルド人虐殺をイラク侵攻の言い訳のひとつに使った。ハラブジャで化学兵器を使って大量の住民を虐殺した男をそのままにしておけない、と。まったく、厚顔無恥もはなはだしい。

クリントンも同様だった。トルコ国内のクルド人弾圧には非常に醜い歴史がある。弾圧が最もひどかった時代は一九九〇年代だ。クリントン政権はこれにどう対応したのか？ 残虐行為を行なうトルコ政府への軍事援助を一気に増やしたのだ。残虐行為がエスカレートすればするほど、軍事援助も増加した。一九九七年、残虐行為のさらなるピーク時には、冷戦が始まってから暴動鎮圧作戦が始まるまでトルコに行なってきたすべての軍事援助の合計を上回る支援を、たった一年で行なった。アメリカ国民は、そのことについて知らなかった。ほとんど報道されなかったからね。トルコの首都アンカラには報道機関が駐在していたが、そこで働く立派なジャーナリストたちは真実を報じなかった。

——私たちは、アメリカが二極化していると繰り返し聞かされています。The Progressive 誌や《Alternative Radio》《デモクラシー・ナウ!》ではなく、FOXニュースやブライトバート・ラジオ、インフォウオーズ、レッドステート、ニュースマックスなど狭量な視点に偏ったニュースを見聞きしている人々をどう思いますか？ その種の人々に、どのように訴えかければいいのでしょうか？

まず、国が分断しているとか政治制度が二極化しているというのは、誤解を招く表現だ。およそ大半がリベラル派の民主党は、ほぼ中道派と言っている。現在の民主党は、かつての共和党穏健派とほとんど変わらない。ニューヨーク・タイムズ紙を読めば、穏健派から中道左派、極右派まで、非常に広範囲にわたる意見に触れることができる。幅広い情報が掲載されているからだ。しかし、FOXニュースやブライトバートは違う。あの種のニュースメディアを見ると、極端に右に偏った作りものの世界に足を踏み入れることになる。つまり、いまのアメリカの二極化状態は相互でなく、一方だけに偏っている。とはいえ、それによって国民がはつきりとふたつに分断していることは事実だ。

では、そういった人々にどうやって訴えかければいいのか？ 先ほど話に出た福音派の

教授が言ったような方法をとるしかない。嘲りや憎しみ、怒りをぶつけてはいけない。同じ人間として共通の人間性があることを頭に留め、その人間性に訴えかけるのだ。

——つい最近カンザスシティに行き、アピール・トウ・リーズン紙について、さらに多くを学びました。社会主義の週刊紙ですが、一九一〇年当時にはなんと四五万人の購読者がいたそうです。The Progressive誌にも、今日それくらいの購読者がいればいいのですが。アピール・トウ・リーズンの執筆者には、アプトン・シンクレアやジャック・ロンドン、マザー・ジョーンズ、ユージン・デブス、ヘレン・ケラーが含まれていました。これは、ほとんどの人からは隠されている過去の一例にすぎません。

ほかにも例があります。われわれは、カンザス州とオクラホマ州は極右派で、歴史的にもずっとそうだったのだらうと思いがちですが、実はまったく違う。一九一四年、オクラホマ州で選出された公職者のうち、なんと一七五人が社会主義者でした。

一九〇〇年、ユージン・ヴィクター・デブスが社会党の候補者として初めて大統領選に立候補したとき、彼が獲得したのは九万票以下でした。ところが一九二〇年には、アトランタで投獄されていたにもかかわらず、一〇〇万票近くを獲得しました。

今日、社会主義は、大統領執務室の主によってこき下ろされています——「アメリカは決して社

会主義にはならない」と。しかし、アレクサンドリア・オカシオ・コルテスやバーニー・サンダースによって、社会主義という言葉が公式な政治的発言に登場するようになりました。社会主義の世の中になる可能性についてはどうお考えですか？

きみの言うとおりで。実際、アメリカ史上、最も急進的な民主運動は、ポピュリスト運動だった。今日「ポピュリズム」と聞くと、ぞっとするがね。現在のポピュリズムは、伝統的なポピュリズムとはまったく関係がない。かつてのポピュリスト運動は急進的な政策を掲げた大規模な社会改革運動で、テキサスの農民たちから始まり、カンザスやオクラホマ、ウイスコンシンといった中西部から北部の州に広まった。

ポピュリストたちは、貸付金に不当に高い利息を要求する北部の銀行家たちを排除することと、銀行を共同所有し、市場を共同で運営することを望んだ。要するに、社会主義的な基盤を持つ社会を作りたいのだ。途方もない規模の運動だった。彼らは同時期、アメリカ初の主要な労働組合だった労働騎士団と手を組みはじめた。労働騎士団も大規模で、急進的な政策を掲げ、たいしては都市部を基盤に活動していた。「工場は、そこで働く者が所有すべきだ」というのが彼らのスローガンのひとつだった。

いまの状況からはどう考えていられないかもしれないが、一九世紀半ばのリンカーン率

いる共和党は、「賃金労働と奴隷の違いは、賃金労働は一定の期間に限られていることだ」というスローガンを掲げていた。しかし誰ひとり、支配者に無理矢理働かされてはならない——それが、新聞などの労働者に対する見方だった。

昔は、急進的な考え方が取りあげられ、盛んに実施されていた。バーニー・サンダースやエリザベス・ウォレンたちの主張よりもずっと急進的なものがね。実際、今日社会主義と呼ばれるものは、ある種ニューデイル・リベラリズムに近い、ひよつとするとそれを拡張した形態かもしれない。サンダースが提唱している政綱や政策をアイゼンハワー大統領が聞いても、さほど驚きはしなかっただろう。労働者の権利やニューデイル政策に関するアイゼンハワーの声明には、ニューデイル政策を受け入れない政治家や、組合を組織する労働者の権利を支援しない政治家は、この国の政治制度に属さないとある。サンダースではなく、アイゼンハワーがそう述べたのだよ。この国はいま極端に右傾化しているため、かつて標準的だった見方が急進的かつ革新的に見えてしまう。

きみが言ったように、アメリカのいわゆる例外主義の様々な形態においては、「社会主義」という単語——たいていは穏健的な社会民主主義を意味する表現——が、罵り言葉になってしまった。そんなことが起こっているのは、この国だけだ。ほかの国で誰かが「彼は社会主義者だ」、あるいは「共産主義者だ」と言えば、政治組織の縁に位置するという

意味だが、アメリカではFで始まる罵り言葉と同じ意味を持つから、口にすることができない。サンダースは、他国で普通に使われている言葉を口にしたことで、ありとあらゆる規則を破ったように見えるね。

数年前に死去した偉大な歴史学者のガブリエル・コルコは、『Main Currents in Modern American History』^{*19}と題された非常に興味深い本を出した。たいへん素晴らしい本だ。コルコは、ポピュリスト運動がほぼ力で潰されたあと、急進的な農民の多くがアメリカを出てカナダに行き、そこで社会民主主義運動の基盤を作ったと考察している。カナダの政治が比較的進歩的なのは、そのためもある。ロバート・ラフォレが代表する人々、進歩主義運動の設立者たちは、アメリカを立ち去ったのだ。

実際、表面的なプロパガンダの下をのぞいてみると、人々は社会主義的な考えを受け入れる傾向にあることがわかれると思う。たとえば、医療制度のような問題に関する世論調査に、それがよく表れている。国民皆健康保険制度といったアイデアを忌まわしいものとみならず、民間企業による大規模なプロパガンダが行なわれているが、しばらく前の世論調査を見てみると、「医療制度は政府が守るべき権利だと思うか？」という質問に、多くの人がイエスと答えていた。レーガン時代にギャラップ社が行なった調査では、「医療を受けられる権利を保障する憲法修正を行なうべきだと思うか？」という質問に、七〇パーセン

トあまりの人々が同意している。実際、これがあまりにも当然の権利であるため、人口の四〇パーセントが、すでにその憲法修正が存在すると思いいこんでいた。

これまでの国民投票の結果を見てみると、当初は、国民皆健康保険制度は大いに支持されていた。ところが、この制度ではかかりつけ医に診てもらえなくなる、医療を受けられなくなるといった、政府が国民から何もかも奪うという企業のプロパガンダが始まり、支持率が落ちはじめた。

いまま、同じことが起こっている。主要な問題に関しては、水面下に大衆の支持がある。しかし、恐怖を扇動する戦略によって、そうした支持が握り潰されているのだ。

したがって、われわれはドクトリンやプロパガンダ、イデオロギーといったものの向こう側を見る必要がある。そうすれば、共通の人間性が見つかるはずだし、一見、彼らを毒しているように思える分断の原因を乗り越える方法もたくさんあることがわかるはずだ。

——人々はいま、二〇二〇年の大統領選でトランプを倒すことができるのか、誰であれば倒せるのか、と問いかけています。

それは私にもわかりかねる。私には未来を予知することはできないからね。ぎりぎりの

ところではないだろうか。人々をどれだけ動員できるか、熱意や職務に献身する姿勢はもちろん、トランプ陣営の嘘や歪曲を打ち破れるかどうかにかかっている。

われわれ全員が知っているが、話そうとしないことをここで言うっておくべきだろう。われわれの命、われわれの子どもたちの命、未来の世代にとつて最も重要な数々の問題が、この選挙運動では取りあげられていないことを。誰ひとり、重要な問題に触れていない。

トランプ政権の最大の罪——あの男はたくさんの罪を犯したが、そのなかでも群を抜いて最悪の罪は、環境政策と核兵器の政策だ。これほど重要な問題はほかに存在しない。しかし、今回の選挙の遊説中に誰かがこのふたつの問題に触れているだろうか？ 弾劾手続きのなかでこれらの問題が論点とされているだろうか？ いや、どちらにも含まれていない。

トランプに勝ちたいのならば、こうした問題を政治に関する討論の中心に据えればいい。極端に狭量な人間なら別だが、ふつうの人間なら誰もが、自分の孫たちにまともな生活を送ってもらいたいと願っているはずだ。誰だって、子孫に歴史上最悪の犯罪者と嫌われたくない。だが、このままいくと、そうなる可能性がある。

たんに金儲けをしたいがために、誰がそんな未来を望む？ 大半の人々は望まない。その点を突けば、人々の心に訴えかけられるはずだ。

——PEEP、つまり「パレスチナ問題を除いた進歩派」という表現について、ご意見をお聞かせください。多くの人々が法の支配を提唱し、人権を促進し、自決の原理を称賛し、あらゆる場所で自由や正義を求めるのに、パレスチナにはそれがなくても構わないというのは、この国の非常に興味深い一面だと思います。パレスチナ問題は長いこと、あなたの政治活動や政治的コミットメントの中核ですね。そしてパレスチナは、いままも占領下にあります。

占領下どころではない。最もひどい残虐行為にさらされているガザ地区はおそらく、あと数年で住めない状態になるだろう。人々が絶えずイスラエルの攻撃やボイコット、国境封鎖、機会の制限、医療制度や電力システムや公衆衛生維持システムの破壊にさらされ、漁師たちは数キロ以上離れることを阻まれ、たえず軍に攻撃され、虐殺され、建物を破壊されている。国連の監視プログラムは、ガザ地区がこれから数年で、文字どおり居住不能になるだろうと予測している。^{*20}

一方、ヨルダン川西岸地区（ウェストバンク）と呼ばれる残りのエリアは、居住構想によって分割されている。一九七〇年あたりから様々な形でこの構想が実行されてきた。かつての五倍以上の広さとなった現在エルサレムと呼ばれる都市を含むグレーターイスラエ

ル地域を建設するための体系的な構想には、主要政治グループの両方が関わっている。多くのパレスチナ人居住区がエルサレムに取りこまれたが、トランプの政策により、そうした地域を正式にイスラエルに併合する許可が下りた。これは急激な政策変更だ。

その東側には、パレスチナの残りとして、マアレ・アドウンミームやアリエルといったユダヤ人入植地を分断する道が造られた。こうしたユダヤ人入植地のすべてが、広範囲にわたるインフラ設備によってイスラエルに組みこまれている。イスラエルを訪れる機会があったら、高速道路でウエストバンクをぐるりと回ってみるといい。パレスチナ人たちが存在することさえ知らずに旅ができることがわかる。こうした高速道路はユダヤ人専用、ツアールリスト専用だ。パレスチナ人が密集する地域は、避けられ、迂回されている。たとえば、人口の多いナブルスの街はユダヤ人入植地と接触していない。

つまり、グレーターイスラエル構想は、すべてがイスラエルに組みこまれた際に「統計的な問題」による影響が及ばないシステムを作りだすことにある。ユダヤ人国家に、大量の非ユダヤ人が居住していること、これが統計的な問題だ。それを防ぐために、パレスチナ人は避けられ、追いだされている。ヨルダン渓谷に住んでいたパレスチナ人の大半が追いだされ、大量のユダヤ人が入れ替わりに入植した。現在、およそ一六〇あまりのパレスチナ人居住区があるが、そのほぼすべてがほかと切り離され、孤立している。農民たちも、

自分たちの農場と隔てられている。イスラエルではこのように、きわめて体系立った政策が実行されているのだ。

こうした非人道行為が、五〇年近く、私たちの目の前で行なわれているわけだが、アメリカは多額の援助とともにこの構想を支援し続けている。

アメリカ国内の人々は、これについてどう思っているのか？ 非常に興味深いことに、かつてこれは誰も触れてはいけない話題だった。私は長いこと、イスラエル・パレスチナ問題について講演をしようとしてきたが、その場合は大学で警官に守ってもらわなくてはならなかった。大きな大学、たとえば一九八〇年代にUCLA（カリフォルニア大学ロサンゼルス校）に行ったときのことだ。一週間、哲学の講義を受け持ち、いつものように政治的な内容も話していた。当時は、講義の内容のほとんどは中米に集中していた。すると、テルアビブで一年の半分講義を行なっていた教授に、中東に関する講義を行なってくれないかと頼まれ、私は「喜んで」と答えた。

翌日、大学警察が、構内では私服警官の護衛をつけたいとの電話をかけてきた。私がそれを拒否すると、大学にいるあいだは覆面警官がずっとついて回り、教室にも座っていた。講義そのものは、空港と同じ警備態勢のなかで行なわれた。出入り口はひとつで、手荷物検査もあった。母校のMITで行なった講義では、講義を途中で中止させられたことも何

度かあったよ。当時、イスラエル・パレスチナ問題について話すことは不可能に近かったが、あの頃は誰ひとり、言論の自由はどうなったと文句をつけることはなかった。そうした規制がまかりとおっていたのだ。

ところが、一五年か二〇年ほど前から、状況が変わりはじめた。いまはまったく違う状況だ。イスラエル・パレスチナ問題に関して講義をしても、敵意を持った質問を受けることはほほえない。じっくり考えるべき問題だから、質問がないのは必ずしもよいことではないが、これは大きな変化だ。

世論調査にさえこの変化が表れている。たとえば、イスラエル政策の支援層は、かつてはリベラル派だった。大半が、民主党支持者だったのだ。いまはまったく違う。現在、自分たちをリベラルな民主派だと考えている人々の大半は、パレスチナの味方だ。とくに若者にその傾向が顕著に見られる。アメリカでイスラエルを支持するのは、極右派に変わった。福音派のキリスト教信者、超国家主義者、共和党の一部の人々だね。

つまり、いまはアメリカのイスラエル政策を変える絶好のチャンスであるわけだが、不幸にも、連帯（結束）運動はその変革を推し進めてはいない。私はアメリカのイスラエル政策を変えることを最優先事項にすべきだと思う。人々の姿勢や実際の政策を見ると、これは可能に思える。

いいかね、アメリカの軍事援助、イスラエルへの支援のおそらくすべてが、この国の法律のもとで違法なのだ。それを強調し、大勢の人々に知ってもらう必要がある。なぜ違法なのか？ まず、一九七六年のサイモン修正条項がある。これは、核兵器を製造し、核兵器不拡散条約を受け入れない国に、アメリカが援助、とくに軍事援助を行なうことを禁止している。

言うまでもなく、イスラエルは核兵器を大量に保有しているが、アメリカはイスラエルの核兵器所持を知らないふりをして、この条項に触れるのを回避している。もちろん、イスラエルが核兵器を所有していることは誰もが知っている。これは公然の秘密だよ。しかしアメリカは軍事援助を続けるために、「私たちは知らない。もしかしたら持っているかもしれないが、持っていないかもしれない」と言って、知らないふりを決めこんでいる。オバマもイスラエルが核兵器を保有していることに目をつぶり、一〇年ほどのあいだに三〇〇億ドル以上の軍事援助を注ぎこんだ。

サイモン修正条項だけでなく、パトリック・リーヒ議員の名にちなんだリーヒ法も存在する。これは、重大な人権違反を犯している加害者に軍事援助を禁じる法律だ。イスラエルが行なっているパレスチナへの人権侵害の残虐さは、改めて話す必要がないほど明白な事実だ。こうした矛盾点や問題点を、強く主張すべきではないだろうか。

——パレスチナ人にとっての正義とはなんでしょう？ 彼らは何を望んでいるのでしょうか？

パレスチナ人が長いこと望んでいるのは——そして大半の人々が支持しているのは——、イスラエルと共存するパレスチナ国家だ。

——二国家解決ですね。

そう、二国家解決だ。これも、アメリカではほとんど話題にならない。しかし、一九七〇年代の前半には、国際社会のアジェンダにおける主要課題だった。一九七六年、国連安全保障理事会で決議案が発表され、エジプトやシリア、ヨルダンといった主要アラブ諸国がこれを支持した。この決議案は、どちらの国にも国境内で平和に暮らせる権利を保障することを条件に、国際的に認められた国境を作るという二国家解決だった。イスラエルは激怒し、会合に出席することを拒否した。アメリカは承認せず、その後も同様の決議案を拒否し続けた。

国境を調節すべきだという反論もできるだろう。軍事境界線だから、もう少しまっすぐ

にするなどの調整ができたかもしれない。とにかく、これは長いことパレスチナ人の大半が支持してきた、解決策になりうる決議案だった。

いまだでは、多くの、おそらく大半のパレスチナ人が二国家解決を達成できるという希望を失っている。彼らは、そんなことは不可能だと言っているよ。イスラエル・パレスチナ間の調停は、二国家解決が不可能な段階に達した、とね。

個人的には、その見解には同意できない。アメリカの政策が変われば、二国家解決を見いだせる可能性はあると思う。しかし、パレスチナ人がそれを可能だと思っていない状況では、彼らに選択肢は残されていない。知識人を含め、多くのパレスチナ人が、一国家解決の可能性について話し合っている。ヨルダンから地中海まで、誰もが同等の権利を持つひとつの国家であるべきだ、と。だが、その選択肢はありえない。話し合うことはできないが。

——なぜ、ありえないのですか？

とても単純な理由からだ。まず、一国家解決は国際的にまったく支持されない。たとえば、アフリカ諸国から支持を得ることはないだろう。アフリカ諸国は、彼らの主権を非常

に妬ましく思っているのだ。それに、一国家解決が実現すればイスラエルは存在しなくなる。

——ユダヤ人国家としてのイスラエルが、ですな。

そう、つまり、いまの状態だ。いまのイスラエルではなくなり、パレスチナ人が大半を占める国家になってしまう。それをどう呼ぶかはわからないが……とにかく、パレスチナ国家の設立を支持する国は存在しないだろう。

もし支持があったとしても、イスラエルはそれを防ぐために、使えるものはなんでも、大規模な核兵器備蓄さえも利用するにちがいない。誰の支持もないのだから、一国家解決というのは一種の空論だ。空論に望みを懸けるのは、まったく意味がない。

実際、今日、いや、過去数年間の選択肢は、二国家解決か、パレスチナ人を追放したグレートイスラエル構想のようなものの二択しかない。

ユダヤ人の主権を維持しつつパレスチナ人にある種の役割を割り当てる、緩やかなアパルトヘイト政策を持つ一国家解決は可能かもしれない。実際にこれまでそういう意見も出ている。美しいとは言えないが、それなら、実現できる可能性はあるだろう。

——イスラエルへのボイコット、投資撤回、制裁に関しては、どういう立場をとられていますか？
賛成ですか、反対ですか？

まず、ボイコットと投資撤回だ。制裁はない。あれはたんなるスローガンだよ。

——「ボイコット (Boycott)、投資撤回 (Divestment)、制裁 (Sanctions)」の BDS 運動ですね。

BDS というスローガンは、実際は BD だ。正直にそう認めようじゃないか。制裁を行なっているのはアメリカだけで、アメリカがイスラエルに制裁を行なうことはありえない。では、ボイコットと投資撤回はどうか？ 私はいいい戦略だと思う。しかし、いつ戦略を实行するかは考える必要がある。「カテキズムがあるから、それを適用する」と言うだけではだめだ。「どのように適用すべきか？」と問わねばならない。

過去を振り返ってみると、ボイコットと投資撤回を用いたイニシアチブは、一九九七年、イスラエルの左派活動家ウリ・アブネリによって始まった。彼と彼の平和運動「グーシユ・シャローム」が、占領地域のイスラエル勢力を対象にボイコットと投資撤回キャンペーン

を組織したのだ。占領は明らかに不当な行為だから、この運動は非常に理にかなっていた。そして、多くの支持が集まった。反対する点はひとつもなかったし、主要な課題の核心を突いていた。それに、あの運動にはいくつか成功があった。たとえば、キリスト教長老派教会という大きな組織が、占領に反対してボイコットと投資撤収を行なっただけでなく、何らかの形で占領に関わっていたアメリカの多国籍企業にも同様の措置をとったのだ。まさにいまとるべきイニシアチブだよ。あの種の運動は、これまでも成功している。

その大半が、BDS運動とは別に行なわれてきた。BDS運動は三つのカテゴリーを掲げている。ひとつ目は占拠。ふたつ目は、パレスチナの難民はすべて、イスラエルに戻る権利を持つこと。三つ目は、イスラエルがパレスチナ人に同等の権利を与えるまでイスラエルをボイコットすべきであることだ。後者ふたつの目標の是非を問うことはできるが、ひとつだけ確かなことがある。それは、このふたつが実現不可能であり、抗議よりも強力な反応——反ユダヤ主義の叫びと、学問の自由という主張を引き起こすことだ。そうなる、世界の注目はパレスチナ人の窮状から無関係な問題に向いてしまう。反ユダヤ主義という理由でBDSを禁止する条約や、なぜほかの国ではなくイスラエルだけそうしなければならぬのか、という問題にね。

そして彼らの活動は完全なる偽善だと非難されるだろう。テルアビブ大学をボイコット

するならば、なぜハーバードをボイコットしないのか。アメリカはイスラエルよりもずっと恐ろしいことをしているではないか、と。

いま挙げた目標が非倫理的であることは別にしても、そのやり方では、パレスチナ人の窮状ではなくほかの問題——言論の自由や学問の自由、弾圧的な法案——に注意がそれ、本来の目標を達成できなくなる。パレスチナ人の窮状以外に注目を集める戦略を選ぶのは、まったく無意味だ。

何が正しい戦略かは、はっきりしている。イスラエルによる占拠とアメリカ政府の政策、つまり私が先ほど述べた、変えることができる事柄に焦点を当てるべきなのだ。アメリカからの援助を減らすという説得力のある脅しだけでも、大きな影響をもたらすにちがいない。これは十分達成可能だと思う。真相を知れば、アメリカの法律に違反した軍事援助を行なう理由などないことを納得するアメリカ人が大勢いるはずだ。多くの人々が軍事援助に反対するだろう。また、それによってイスラエル・パレスチナ問題の現状を多くの人々に知ってもらえるかもしれない。

しかし、たとえば、パレスチナ人たちが自分たちの地に戻る権利を前面に押しだしても……これは絶対に起こらない。誰もが、決して実現できないことを知っているし、それに固執すれば本当の問題から注意がそれることになる。文化的なボイコットも同じことだ。

もちろん、反論の余地はあるかもしれないが、実際に何が起ころるかという点、パレスチナ人の窮状から注意がそれてしまう。これは連帯運動において、いちばん避けたいことだ。

BDS運動は大きな可能性を秘めているが、いま挙げたような凝り固まったドクトリンのせいで、目標の実現は不可能に思える。ひどい結果をもたらすことになるうとかまわずに、柔軟性のないドクトリンに固執するなんて間違っている。そんな方法では、人生においても、ほかのどんなことにおいても、決して目的を達成することはできない。

——しかし、あなたの言葉を借りると「堅固なイスラエル支持」のなかにひびが見える。それは事実ですね？

たくさん見えるとも。

——八月二〇日火曜午前八時、FBI（連邦捜査局）が私の家にやってきました。カルロス・メデナ特別捜査官とブライアン・パーマー特別捜査官は、私のイラン旅行について知りたがり、誰がそれを知っているかと尋ねてきました。私のイランでの経験を「シェアして」くれないかと、「きみの話に興味がある。イラン政府は特定の人間的を絞り、操ろうとしているから」とね。

私はほとんど何も話さず、ふたりに引きとってくれと言いました。そして実際、ふたりは一分ほどして立ち去りました。しかし、国家機関の訪問を受けた、あるいはドアを蹴破られた経験を持つトルコ出身の妻カドリエはすっかり怯えていました。

国家権力とその略奪行為に異議を唱え、真つ向から立ち向かうことに生涯を費やしてきたあなたにも、故ジョン・トルーデルがFBIと呼んだ組織との経験があたりだと思えます。

あるとも。その一部は、滑稽な経験だった。たとえば、ペンタゴン・ペーパーズがそうだね。私は、元国防総省職員のだん(ダニエル)・エルスバークと親しくしていたから、ペンタゴン・ペーパーズの刷り見本を入手できた。彼が地下に潜伏中、ペンタゴン・ペーパーズのコピーを記者などに配っていたのだ。すると、アメリカとヨーロッパなどの新聞社から、ペンタゴン・ペーパーズの一部を自分たちにも回してくれないかと電話がかかってきた。新聞社は難なく私を見つけたというのに、FBIは私の関与を突き止められなかった。家に来たことは来たが、それはだんが潜伏をやめ、あれを流出したのは自分だと発表したあとのことだ。もちろん、私にはFBIと話す気はなかった。

アメリカ情報機関の無能さには開いた口がふさがらない。無能な理由のひとつは、彼らが常に自分たちと同じような連中を探しているからだろね。どういふことかというと、

この抵抗運動では複数の裁判が行なわれたのだが、FBIは実際に何が起こったのかをととう突き止めることができなかった。なぜか。「その命令はどこから来た？ 北朝鮮か？ ハンガリーか？」という質問しかなかったからだ。彼らの認識では、アメリカ人がニューヨークの市庁舎で、「われわれは選抜徴兵局の立場を危うくする陰謀を企てる」と言うのは、ありえないことなのだ。そんな主張には騙されるな。その主張だけで監獄にぶち込むには十分だが、それはごまかしにすぎない。その下に隠された真実を突き止めよう——彼らはそう考えた。

しかし、実際に「アメリカ人が陰謀を企てた」のだ。それが紛れもない真実だった。情報機関を出し抜くには、こういう手段も使える。

——二月七日に九一歳になりますね。

皆がそう言うね。

——この先、どんな計画を立てていますか？

それは秘密だよ。九七歳になったら、教えてもいいが（笑）。

——わかりました、九七歳になったらここに戻ってきましょう。ありがとうございます、ノーム。

参考文献

第一章

- * 1 Carol Morello, "US Warns Allies to Cut Imports of Iranian Oil," *Washington Post*, June 27, 2018.
- * 2 John R. Bolton, "To Stop Iran's Bomb, Bomb Iran," *New York Times*, March 26, 2015.
- * 3 Natalie Andrews and Dion Nissenbaum, "Senate Passes Resolution to Withdraw U.S. Support for War in Yemen," *Wall Street Journal*, December 13, 2018.
- * 4 Arthur M. Schlesinger Jr., "Report to the President on Latin American Mission: February 12-March 3, 1961," *Foreign Relations of the United States, 1961-1963*, vol. 12, *American Republics*. Record No. 7 (Washington: U.S. Government Printing Office, 1996), 13.
- * 5 Policy Planning Staff, "Review of Current Trends; U.S. Foreign Policy," February 24, 1948, in *Foreign Relations of the United States, 1948*, vol. 1, part 2 ("General, The United Nations"). (Washington: U.S. Government Printing Office, 1976), 511.
- * 6 Walter LaFeber, *Inevitable Revolutions: The United States in Central America* (New York: W. W. Norton, 1983), 109.
- * 7 Sean Kenji Starrs, *American Power Globalized: Rethinking National Power in the Age of Globalization* (New York: Oxford University Press, forthcoming). See also Sean Kenji Starrs,

- "American Economic Power Hasn't Declined—It Globalized! Summoning the Data and Taking Globalization Seriously." *International Studies Quarterly* 57, no. 4 (2013): 817–30.
- * 8 Noam Chomsky and David Barsamian. *Global Discontents: Conversations on the Rising Threats to Democracy* (New York: Metropolitan Books, 2017), 187.
- * 9 United Nations Security Council, Resolution 687, April 3, 1991.
- * 10 Lee Fang, "Arms Manufacturers Tell Investors that Iran Tension Fuels Business." *The Intercept*, May 28, 2019, <https://theintercept.com/2019/05/28/arms-manufacturers-investors-iran-business/>.
- * 11 William Hartung, "Recent Pentagon Increases Exceed Russia's Entire Military Budget." Institute for Public Accuracy, June 26, 2018, <https://accuracy.org/release/recent-pentagon-increases-exceed-russias-entire-military-budget-interviews-available/>.
- * 12 Anne Case and Angus Deaton. *Deaths of Despair and the Future of Capitalism* (Princeton, NJ: Princeton University Press, 2020).
- * 13 Ben Steverman, "The Wealth Detective Who Finds the Hidden Money of the Super Rich." *Bloomberg Businessweek*, May 23, 2019, <https://www.bloomberg.com/news/features/2019-05-23/the-wealth-detective-who-finds-the-hidden-money-of-the-super-rich>.
- * 14 Pamela Haag, *The Gunning of America: Business and the Making of American Gun Culture* (New York: Basic Books, 2016).
- * 15 Thorstein Veblen, *The Theory of the Leisure Class* (New York: Oxford University Press, 2009).
- * 16 *District of Columbia v. Heller*, 554 U.S. 570 (2008).

- *17 Court of King's Bench, *Somerset v. Stewart*, 98 ER 499 (1772).
- *18 Daniela Diaz, "Trump: Im a 'Very Stable Genius,'" CNN, January 6, 2018; Brett Samuels, "Trump Ramps Up Rhetoric on Media, Calls Press 'The Enemy of the People,'" *The Hill*, April 5, 2019.
- *19 Robert Weissman, "Trump's Emergency Declaration Is Abuse of Power," *Public Citizen*, February 15, 2019, <https://www.citizen.org/news/trumps-emergency-declaration-is-abuse-of-power-public-citizen-will-challenge-it-urge-congress-to-overturn-quickly/>.
- *20 Thomas E. Mann and Norman Jay Ornstein, "Finding the Common Good in an Era of Dysfunctional Governance," *Daedalus*, Spring 2013, <https://www.amacad.org/publication/finding-common-good-era-dysfunctional-governance>.
- *21 Carl Hulse, "McConnell Vows to Vote on Supreme Court Nominee Four Years after Blocking One," *New York Times*, September 18, 2020, <https://www.nytimes.com/2020/09/18/us/elections/mcconnell-vows-to-vote-on-supreme-court-nominee-four-years-after-blocking-one.html>.
- *22 Patricia Cohen, "Planting the Seeds of a Story With Farmers in the Midwest," *New York Times*, May 31, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/05/31/reader-center/planting-corn-interviewing-soybean-farmers.html>.
- *23 Taylor Telford, "Here's How Tariffs Will Raise Prices at Some of America's Best-Known Companies," *Washington Post*, June 7, 2019.
- *24 Maureen Dowd, "Crazy Is as Crazy Does," *New York Times*, May
- *25 2019, <https://www.nytimes.com/2019/05/25/opinion/sunday/donald-trump-nancy-pelosi.html>.

25. Juliet Eilperin, Brady Dennis, and Chris Mooney, "White House Projects Earth Will Warm—And Accepts It," *Washington Post*, September 30, 2018; Coral Davenport, "Trump Administration Unveils Its Plan to Relax Car Pollution Rules," *New York Times*, August 2, 2018, <https://www.nytimes.com/2018/08/02/climate/trump-auto-emissions-california.html?module=inline>.
- * 26. See Noam Chomsky and Robert Pollin, with C. J. Polychroniou, *Climate Crisis and the Global Green New Deal* (New York: Verso Books, 2020).

脚註

- * 1 "Something in the Air: Why Are So Many Countries Witnessing Mass Protests?" *Economist*, November 4, 2019, <https://www.economist.com/international/2019/11/04/why-are-so-many-countries-witnessing-mass-protests>.
- * 2 Stacy Torres, "The Protests in Chile Aren't about 30 Pesos. They're about 30 Years of Failure," *Washington Post*, October 23, 2019.
- * 3 See, among other studies, Steven H. Woolf et al., "Warning Signs: Changes in Midlife Death Rates Across Racial and Ethnic Groups in the United States," *BMJ*, June 25, 2018.
- * 4 "What Brazil's President, Jair Bolsonaro, has said about Brazil's Indigenous Peoples," Survival International, n.d., <https://www.survivalinternational.org/articles/3540-Bolsonaro>.
- * 5 Dom Phillips, "Brazil: Tortured Dissidents Appalled by Bolsonaro's Praise for Dictatorship," *Guardian*, March 30, 2019, <https://www.theguardian.com/world/2019/mar/30/brazil-bolsonaro->

regime-militar-y-dictatorship.

- * 9 “Bolsonaro Defende Guerra Civil No Brasil e Sonegacao de Impostos em Video de 1999.” *Estado de Minas*, August 29, 2018, https://www.em.com.br/app/noticia/politica/2018/08/29/interna_politica.984474/bolsonaro-defende-guerra-civil-no-brasil-e-sonegacao-de-impostos-em-vi.shtml; Chico Mares, “#Verificamos: E Verdade que Bolsonaro Elogiou Vavalaria Norte-Americana por Dizimar Indios.” *Folha de S.Paulo*, December 6, 2018, <https://piaui.folha.uol.com.br/lupa/2018/12/06/verificamos-bolsonaro-cavalaria/>.
- * 10 Ruth Leacock, *Requiem for Revolution: The United States and Brazil, 1961-1969* (Kent, OH: Kent State University Press, 1990), 197.
- * 11 Paul Ingram, Dan Shearer, and Jorge Encinas, “Bannon Boosts ‘Private’ Border Wall at Sahuarita Event.” *Tucson Sentinel*, February 9, 2019, http://www.tucsonsentinel.com/local/report/020819_bannon_wall/bannon-boosts-private-border-wall-sahuarita-event/.
- * 12 Todd S. Purdum, with David Stout, “Bush Officials Say the Time Has Come for Action on Iraq.” *New York Times*, September 9, 2002, <https://www.nytimes.com/2002/09/09/international/middleeast/bush-officials-say-the-time-has-come-for-action-on.html>.
- * 13 Thomas Ferguson, Paul Jorgensen, and Jie Chen, “How Much Can the US Congress Resist Political Money? A Quantitative Assessment.” Institute for New Economic Thinking, Working Paper Series No. 109, May 15, 2020, <https://doi.org/10.36687/inetwp109>.
- * 14 Benjamin Carter Hett, *The Death of Democracy: Hitler’s Rise to Power and the Downfall of the*

Weimar Republic (New York: St. Martin's, 2019), 180.

- *² Noam Chomsky, "We Must Stop War with Iran Before It's Too Late." *In These Times*, May 21, 2019, <https://inthesetimes.com/article/iran-war-trump-bolton-neoliberalism-venezuela-cuba-world-order>.
- *³ Paul Bond, "Leslie Moonves on Donald Trump: It May Not Be Good for America, but It's Damn Good for CBS," *Hollywood Reporter*, February 29, 2016, <https://www.hollywoodreporter.com/news/general-news/leslie-moonves-donald-trump-may-871464/>.
- *⁴ William J. Perry, "The Terrifying Lessons of Hawaii's Botched Missile Alert," *Politico*, January 15, 2018, <https://www.politico.com/magazine/story/2018/01/15/the-terrifying-lessons-of-hawaiis-botched-missile-alert-216325/>; See also William J. Perry, "One Man Shouldn't Control the Nuclear Button," *Wall Street Journal*, October 4, 2021, <https://www.wsj.com/articles/nuclear-button-launch-general-milley-unauthorized-trump-china-11633359093>.
- *⁵ James Hansen, testimony before the United States Senate Committee on Energy and Natural Resources, June 23, 1988.
- *⁶ Katharine Hayhoe, "I'm a Climate Scientist Who Believes in God. Hear Me Out," *New York Times*, October 31, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/10/31/opinion/sunday/climate-change-evangelical-christian.html>.
- *⁷ See Raymond Zhong, "Trends in Arctic Report Card: Consistent, Alarming and Undeniable," *New York Times*, December 14, 2021, <https://www.nytimes.com/2021/12/14/climate/arctic-report-card-climate-change.html>.

- *18 See Patrick Cockburn, *War in the Age of Trump: The Defeat of Isis, the Fall of the Kurds, the Conflict with Iran* (New York: Verso, 2020).
- *19 Gabriel Kolko, *Main Currents in Modern American History* (New York: Harper & Row, 1976).
- *20 United Nations News, "Gaza Could Become Uninhabitable in Less than Five Years Due to Ongoing 'De-development'—UN report," September 1, 2015, <https://news.un.org/en/story/2015/09/507762-gaza-could-become-uninhabitable-less-five-years-due-ongoing-de-development-un>.